

神奈川県内における人口増加地域と 人口減少地域の比較研究

——藤沢市と横須賀市の人口と産業，市民生活，
福祉・貧困の状況を中心に——

村 上 研 一
吉 中 季 子

目 次

はじめに

第Ⅰ章 藤沢市と横須賀市の地形と交通

第Ⅱ章 人口および人口構成の推移と産業動向

第Ⅲ章 市民生活と福祉の状況

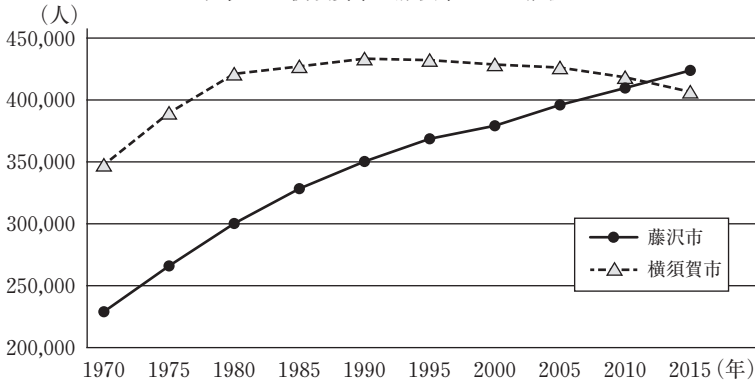
第Ⅳ章 「子どもの貧困調査」にみる横須賀市・藤沢市の
子育て世帯の実態

おわりに

はじめに

我が国の総人口は2000年代後半より減少に転じたが，東京都および神奈川・千葉・埼玉の各県を含む東京圏の人口は，社会増によって増加が続いている。「国勢調査」によると神奈川県は2000年の848万9,974人から05年879万1,597人，10年904万8,331人，15年912万6,214人と増加している。10年から15年にかけての県内市町村別の人口増減では，約142.6万人から約147.5万人に3.5%増加した川崎市や，約368.9万人から約372.5万人に0.9%増加した横浜市など東京に近い東部を中心に人口が増加している。

図表1 横須賀市と藤沢市の人口推移



一方、1万3,853人から1万1,786人に14.9%減少した箱根町、8,212人から7,333人に10.7%減少した真鶴町、1万1,764人から1万724人に8.8%減少した山北町、4万8,352人から4万5,289人に6.3%減少した三浦市など、西部や三浦半島では人口が減少している自治体が多い。

このうち人口規模が近い藤沢市と横須賀市の動向を示した図表1では、横須賀市の人口は1990年代以降減少が続いている一方、藤沢市は一貫して増加している。2010年の人口は横須賀市41万8,325人・藤沢市40万9,657人であったが、15年には40万6,586人・42万3,894人と逆転し、横須賀市人口は2038年頃には30万人を割り込むと予想されている¹⁾。横須賀市について藤沢市および県全体と比較すると、高齢人口の構成比の高さ、年少人口の構成比の低さ、市民の平均所得の低さなども明らかになる。両市は東京都心からの距離や交通機関の所要時間に大差はないが明暗が分かれている。本稿では、両市の人口動向の相違を規定した要因について、さらに市民生活における格差・貧困の実態について考察する。第I章では、両市の地勢

1) 「朝日新聞」デジタル版、2018年2月14日付を参照。

について検討する。第Ⅱ章では、藤沢・横須賀両市の人口推移、市民生活の特徴とその変化を、域内産業動向との関連を踏まえて分析する。さらに第Ⅲ章では、藤沢・横須賀両市民が暮らしていくうえでの福祉の状況を概観する。第Ⅳ章では、両市が2018年に実施した「子どもの貧困調査」の結果から子育て世帯について検討する。

第Ⅰ章 藤沢市と横須賀市の地形と交通

本章では、藤沢市および横須賀市の地形と交通機関、市内各地域の特質について考察する。

1. 藤 沢 市

(1) 地形と土地利用

藤沢市は、南は相模湾・湘南海岸に面し、南東端の鎌倉市との市境付近の景勝地として有名な江の島から、南西端の茅ヶ崎市との市境まで海岸が続いている。沿岸から北へ向かう内陸は平地・台地となり、市中央部に引地川が流れている。同市は東南部で鎌倉市、東北部で横浜市、市の北側で大和市と綾瀬市、西部では海老名市・寒川町・茅ヶ崎市と接している。

市内の林野面積は576ha、市域面積に占める林野面積率は8.3%と県平均38.8%・全国平均66.5%を大きく下回る。耕地面積は894ha(田133ha, 761ha)、市域面積に占める耕地面積率は12.9%と県平均7.9%・全国平均11.9%を上回り、平地・台地が広がる市内の地形を反映している。市内南東部の藤沢駅周辺が中心市街地であり、同駅から西側に伸びる東海道本線沿線を中心に、南側の沿岸部にかけて、また北側の内陸部に向かって住宅地が広がっている。さらに、藤沢駅から北方に伸びる小田急江ノ島線沿いにも住宅地が広がっている。

市内には、藤沢駅近くの鶴沼神明に日本精工藤沢工場、市内東部の宮前

に神戸製鋼藤沢工場、小田急江ノ島線善行駅近くの本藤沢に荏原製作所藤沢事業所など、大手産業用機械メーカーの生産拠点が立地している。北部の土棚にはいすゞ自動車藤沢工場が立地し、周辺にはプレス工業や東京ラヂエーター製造など自動車部品関連工場も多く所在する。市内東部の村岡東地区には2018年4月、武田薬品工業が主導する研究開発拠点である湘南ヘルスイノベーションパークが開設され、同施設の隣接地に東海道本線の新駅開設の構想もある²⁾。

近年、いずれも東海道本線沿いの工場跡地に大規模ショッピングセンターも整備された。2003年には辻堂新町4丁目の日本電池藤沢工場跡地に湘南モルフィルが、06年には隣接する辻堂新町2丁目のエルナー(株)藤沢工場跡地にミスターマックス湘南藤沢が、11年には茅ヶ崎駅北側の関東特殊製鋼本社工場跡地にテラスモール湘南が開設された。

(2) 交 通

藤沢駅にはJR東海道本線、小田急江ノ島線、江ノ島電鉄が乗り入れている。東海道本線の普通列車で横浜駅まで約20分、東京駅まで約45分で、藤沢駅の西隣の辻堂駅も市内に含まれる。また、小田急江ノ島線の快速急行を利用すると、川崎市内の登戸駅まで約40分、新宿駅まで約60分である。小田急江ノ島線は藤沢駅から新宿方面へ市内北部の湘南台駅・長後駅へと延び、南方へは片瀬江ノ島駅まで通じており、沿線各駅周辺には住宅地が広がっている。なお、湘南台駅には横浜方面から相鉄いずみ野線および横浜市営地下鉄が通じ、横浜駅へは約25分および約40分で結んでいる。また、藤沢駅からは市内南東部に向けて江ノ島電鉄が伸び、市内南東部の江ノ島駅を経て鎌倉駅まで結んでいる。江ノ島駅からは湘南モノレールが、市内南東部の住宅地域を通過して鎌倉市の大船駅まで結んでいる。

2) 2018年12月27日「日本経済新聞」朝刊を参照。なお、新駅整備後には、隣接する旧JR車両工場跡地に鎌倉市役所を移転する方針も示されている。

市内の幹線道路のうち、南部の相模湾沿いに国道134号線、市内中心部の旧・東海道沿いに国道1号線がそれぞれ東西方向に市域を横断している。国道1号線を東に進むと横浜新道を経て首都高速や東名高速へと至る。1号線を西に進むと新湘南バイパスを経て圏央道に連なっている。国道467号線は市内南東部の江の島から小田急江ノ島線沿いを北に大和市方面へ伸びている。これら国道を中心に、市内には県道・市道が張り巡らされている。

2. 横須賀市

(1) 地形と土地利用

横須賀市は、東京湾と相模湾とを分かち三浦半島の東部全体と南端の三浦市域および西北部の逗子市と葉山町を除く地域を占めている。半島東岸の市域北部で横浜市金沢区と接している。半島南部は、南端部を除いて、東岸・西岸とも横須賀市に属している。

市内の地形は、半島中央部を南北に走る標高200mほどの三浦丘陵によって東岸（東京湾岸）と西岸（相模湾岸）に分かれる。東岸北部と西岸中部では丘陵が海岸に迫り、平地が少ない。旧市街地と港湾施設が集中する東岸中北部では、沿岸の平地の多くが軍事施設に供用され、「谷戸」と言われる谷間から丘陵中腹に住宅が広がっている。半島中部の衣笠地域から南東の久里浜海岸へと流れる平作川流域には平地・台地が広がり、そこから三浦丘陵南端を隔てた西岸南部の長井地区にも平地・台地が広がっている。

市内の林野面積は2,997ha、市域面積に占める林野面積率は29.7%と藤沢市より高い。また、2015年の耕地面積は528ha（うち田7ha、畑521ha）、市域面積に占める耕地面積率は5.2%と藤沢市および県平均を下回っている。中心市街地は東岸中央部のJR横須賀駅から京急横須賀中央駅にかけての地域で、他にJR・京急久里浜駅周辺地域にも商業施設が多い。旧海軍施

設が多い東岸北部地域沿岸の平地部分に米軍・自衛隊基地、工業用地が広がっている。戦後、半島南部の平地・台地や半島北中部の丘陵地を切り開いて住宅地が開発された。西岸地域でも近年は住宅開発が進んでいるが、林野や耕地が比較的多く残されている。

戦前・战中、軍事施設が多く設置された横須賀市では1950年に旧軍港市転換法が適用され、軍用地の民間転用が進められた。東岸最北部の横須賀航空隊飛行場跡には61年に日産自動車追浜工場が建設され、71年には住友重機械工業(株)横須賀製造所も開設された。日産自動車は1982年に市南東部の佐原に久里浜分工場を開設したが、2002年に閉鎖され、跡地は運動公園や教育施設となった。このほか東岸北部には、関東自動車工業(株)(現・トヨタ自動車東日本)横須賀工場が1949年に開設され、完成車組み立てを行っていたが2000年に閉鎖された。市内南東部には1895年開設の東京石川島造船所の浦賀分工場を起源とする住友重機械工業(株)浦賀造船所が立地していたが、2003年に閉鎖された³⁾。これら閉鎖された工場跡地は、今のところ再開発されていない。1992年、東岸中部の海岸の埋め立て事業が完成し、神奈川県立保健福祉大学やショッピングセンターなどが誘致された。さらに1997年、南部の丘陵上に情報通信技術の研究開発拠点として横須賀リサーチパークが開設され、NTT、NTTドコモ、NEC、富士通研究所、デンソーなどの研究開発拠点が立地している。

1884年に横須賀鎮守府が設置されて以来、市内では旧海軍の軍事施設の拡充が続き、戦後は在日米軍および自衛隊施設となっている。現在の米軍施設としては、東京湾に面した東岸に、第7艦隊司令部が置かれている横須賀海軍施設(236万ha)・吾妻倉庫地区(80万ha)・浦郷倉庫地区(19万

3) 横須賀市内の工場閉鎖については、村上研一「神奈川県産業の動向についての実態分析(下)」(都留文科大学地域社会学会『地域社会研究』第21号、2011年)を参照。

ha), 西岸に長坂射撃場(10万ha)が所在する⁴⁾。東岸の北・中部に海上自衛隊横須賀総監部に所属する諸施設が米軍海軍施設と混在する形で配置され, その中には自衛艦隊司令部も置かれている⁵⁾。市内南東部の久里浜地域に陸上自衛隊久里浜駐屯地が, 西岸南部の小和田湾沿いの平地部分に陸上自衛隊武山駐屯地, 陸上自衛隊高等工科学校, 海上自衛隊横須賀教育隊なども置かれている。市域南部には武山高射教育訓練場など航空自衛隊施設も置かれ, 東岸の走水地区には防衛大学校が立地している⁶⁾。このように市内各所に米軍・自衛隊関連施設があり, 東岸北・中部や西岸南部では少ない平地が基地に占められ, 最近では工業施設の閉鎖に伴い, 自衛隊施設の拡充も進められている⁷⁾。

(2) 交 通

市内交通路は地形上の特性から, 東岸沿いと西岸沿いに区分されるが, JR横須賀線, 京急本線・久里浜線とも東岸を南北に結んでいる。横須賀

-
- 4) 横須賀市内の米軍基地に関しては, 下記の横須賀市HPを参照。<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/2220/kithitai/01/beigun.html> (2019年6月2日閲覧)
 - 5) 横須賀市内の海上自衛隊施設に関しては, 下記の横須賀市HPを参照。<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/2220/kithitai/01/kaizyou.html> (2019年6月2日閲覧)
 - 6) 海上自衛隊以外の市内の自衛隊移設に関しては下記の横須賀市HPを参照。<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/2220/kithitai/01/sonota.html> (2019年6月2日閲覧)
 - 7) 例えば, トヨタ系の完成車製造企業であった関東自動車工業(株)は, 市内北東部の田浦地区に本社および研究開発拠点, 追浜地区に生産拠点となる横須賀工場を置いていたが, 2012年にトヨタ自動車東日本(株)に再編統合され, 研究開発および生産拠点は閉鎖, 市外へ移転された。このうち, 研究開発拠点の跡地では, 自衛艦隊司令部・潜水艦隊司令部・護衛艦隊司令部・掃海隊群司令部などが入る船越庁舎の拡充・改修工事が行われている。「タウンニュース・横須賀版」2018年3月23日号を参照。

線は横須賀駅から逗子や鎌倉を経て横浜駅へ約47分、東京駅には約75分で結んでいる。京急線の横須賀中央駅から横浜駅へ約26分、品川駅へ約45分と都心への所要時間は藤沢市と大差ない。

市内の幹線道路としては、横浜市内に通じる国道16号線が東岸北・中部を南北に結び、逗子・鎌倉に通じる国道134号線が西岸と東岸南部の海岸沿いを通っている。市内中央の丘陵上を有料道路・横浜横須賀道路が南北に走り、横須賀・衣笠・佐原・浦賀・馬堀海岸の各ICが設置されている。丘陵部を超えて市域の東西を横断する道路は少なく、唯一の幹線横断ルートだった県道26号線の渋滞対策のため、有料道路・三浦縦貫道路や、大楠隧道を通る市道が整備された。このように、中央部を丘陵が走る半島地形であるため、市内交通路が東岸と西岸で分離され、横浜ないし逗子市域を通らないと他地域には移動できない。

第Ⅱ章 人口および人口構成の推移と産業動向

本章では、両市の人口変動を対比した上で、就業状況など市民生活や所得分布、市内産業の動向の検討と関連させて、両市の人口動向の相違をもたらした要因について考察する。

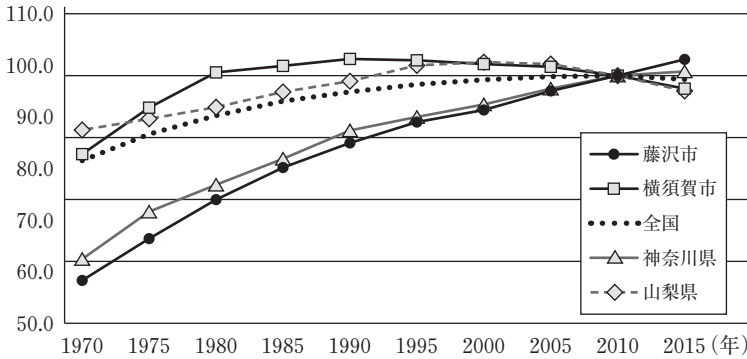
1. 両市の人口動向と特質

まずは、両市の人口変動について、長期推移と年齢別動向、さらには自然増減および社会増減の対比などを通じて検討しよう。

(1) 人口推移とその特徴

図表1で検討したように、横須賀市の人口は1990年代初めをピークに減少傾向が続いているのに対して、藤沢市の人口は今日に至るまで増加が続いている。両市の人口推移を指数化し、全国、神奈川県、また隣県の山梨県の動向と比較した図表2をみると、藤沢市の人口推移は神奈川県全体の

図表2 人口指数の推移 (2010年 = 100)



動向にはほぼ合致している。他方、横須賀市の推移は90年代以降、山梨県の動向にはほぼ一致し、全国の動向は、横須賀市と藤沢市および神奈川県の動向の平均水準を辿っている。このように、近年の横須賀市の人口推移は、神奈川県内の全体動向とは異なり、むしろ山梨県を含む地方諸県の推移と類似している。

(2) 年齢別人口とその動向

図表3には、2010年と15年の年齢階級別の両市と県全体の人口構成を示した。15年の藤沢市の年齢構成では30代後半7.3%、40代前半8.8%、40代後半8.1%と県全体と横須賀市を上回り、これら子育て世代の構成の高さ故に、15歳未満人口も13.6%と県全体の12.5%、横須賀市の11.4%を上回っている。横須賀市については、60代後半8.4%、70代前半7.4%、70代後半5.7%など高齢者層と、10代後半の構成が高い一方、20代から40代の構成は県全体・藤沢市を大きく下回っている。団塊世代に相当する60代後半世代と団塊ジュニア世代に相当する40代前半世代の構成は前後の世代より高いが、藤沢市では団塊世代6.9%・団塊ジュニア世代8.8%、横須賀市では団塊世代8.4%・団塊ジュニア世代7.7%と対照的である。団塊ジュニア

図表3 年齢別人口構成と世代別増減

(単位：人)

神奈川県						
	2010年	構成比	2015年	構成比	増減	増減率
総数	9,048,331		9,126,214			
15歳未満	1,187,743	13.1%	1,140,748	12.5%		
15～19歳	421,017	4.7%	435,960	4.8%		
20～24	497,253	5.5%	475,327	5.2%	54,310	12.9%
25～29	560,556	6.2%	488,631	5.4%	-8,622	-1.7%
30～34	649,305	7.2%	559,152	6.1%	-1,404	-0.3%
35～39	781,964	8.6%	645,547	7.1%	-3,758	-0.6%
40～44	725,746	8.0%	775,579	8.5%	-6,385	-0.8%
45～49	615,874	6.8%	718,951	7.9%	-6,795	-0.9%
50～54	513,356	5.7%	606,592	6.6%	-9,282	-1.5%
55～59	555,978	6.1%	502,515	5.5%	-10,841	-2.1%
60～64	667,808	7.4%	536,129	5.9%	-19,849	-3.6%
65～69	572,060	6.3%	638,669	7.0%	-29,139	-4.4%
70～74	458,921	5.1%	535,599	5.9%	-36,461	-6.4%
75～79	354,820	3.9%	416,119	4.6%	-42,802	-9.3%
80～84	235,284	2.6%	299,631	3.3%	-55,189	-15.6%
85歳以上	198,418	2.2%	268,139	2.9%		
横須賀市						
	2010年	構成比	2015年	構成比	増減	増減率
総数	418,325		406,586			
15歳未満	51,670	12.4%	46,530	11.4%		
15～19歳	20,137	4.8%	20,545	5.1%		
20～24	21,517	5.1%	20,085	4.9%	-52	-0.3%
25～29	21,670	5.2%	18,869	4.6%	-2,648	-12.3%
30～34	25,275	6.0%	20,228	5.0%	-1,442	-6.7%
35～39	32,175	7.7%	24,549	6.0%	-726	-2.9%
40～44	28,871	6.9%	31,390	7.7%	-785	-2.4%
45～49	25,461	6.1%	28,348	7.0%	-523	-1.8%

神奈川県内における人口増加地域と人口減少地域の……(村上・吉中) 225

50～54	23,409	5.6%	24,891	6.1%	-570	-2.2%
55～59	27,176	6.5%	22,674	5.6%	-735	-3.1%
60～64	35,387	8.5%	26,569	6.5%	-607	-2.2%
65～69	31,928	7.6%	34,030	8.4%	-1,357	-3.8%
70～74	25,771	6.2%	29,936	7.4%	-1,992	-6.2%
75～79	21,310	5.1%	23,181	5.7%	-2,590	-10.1%
80～84	14,120	3.4%	17,685	4.3%	-3,625	-17.0%
85歳以上	12,447	3.0%	15,633	3.8%		

藤沢市

	2010年	構成比	2015年	構成比	増減	増減率
総数	409,657		423,894			
15歳未満	56,633	13.8%	57,615	13.6%		
15～19歳	19,729	4.8%	20,853	4.9%		
20～24	22,704	5.5%	22,013	5.2%	2,284	11.6%
25～29	24,558	6.0%	20,962	4.9%	-1,742	-7.7%
30～34	29,294	7.2%	25,235	6.0%	677	2.8%
35～39	36,443	8.9%	30,953	7.3%	1,659	5.7%
40～44	33,671	8.2%	37,482	8.8%	1,039	2.9%
45～49	28,600	7.0%	34,280	8.1%	609	1.8%
50～54	22,772	5.6%	28,609	6.7%	9	0.0%
55～59	24,146	5.9%	22,706	5.4%	-66	-0.3%
60～64	29,774	7.3%	23,800	5.6%	-346	-1.4%
65～69	25,626	6.3%	29,191	6.9%	-583	-2.0%
70～74	20,538	5.0%	24,599	5.8%	-1,027	-4.0%
75～79	15,725	3.8%	19,258	4.5%	-1,280	-6.2%
80～84	10,421	2.5%	13,683	3.2%	-2,042	-13.0%
85歳以上	9,000	2.2%	12,464	2.9%		

(注) 「増減」は2015年における各世代人口について、2010年における5歳若い世代人口からの増減を示す。

(出所) 「国勢調査」より作成。

世代の構成が高い藤沢市では年少人口が多く、団塊ジュニア世代の構成が小さく団塊世代の構成が高い横須賀市では高齢層の人口構成が高い。

図表3で世代別の人口増減を比較しよう。県全体では、15年の20代前半世代の人口は、10年の10代後半世代の人口より約5.4万人・12.9%増加しており、就職等を通じた県外からの人口流入を示している。県全体の年齢別人口を世代別に比較すると、20代後半以上の全世代で世代別人口は減少している。藤沢市では、20代後半は1,742人・7.7%減少しているが、20代前

図表4 藤沢市・横須賀市における年少人口の推移

(単位：人)

藤沢市					
	総人口	年少人口	増減	増減率	総人口比
1980年	300,248	76,538			25.5%
1985年	328,387	73,189	-3,349	-4.4%	22.3%
1990年	350,330	61,660	-11,529	-15.8%	17.6%
1995年	368,651	55,635	-6,025	-9.8%	15.1%
2000年	379,185	53,905	-1,730	-3.1%	14.2%
2005年	296,014	55,751	1,846	3.4%	18.8%
2010年	409,657	56,633	882	1.6%	13.8%
2015年	417,207	57,615	982	1.7%	13.8%
横須賀市					
	総人口	年少人口	増減	増減率	総人口比
1980年	421,107	100,145			23.8%
1985年	427,116	88,173	-11,972	-12.0%	20.6%
1990年	433,358	70,473	-17,700	-20.1%	16.3%
1995年	432,193	61,165	-9,308	-13.2%	14.2%
2000年	428,645	56,940	-4,225	-6.9%	13.3%
2005年	426,178	55,085	-1,855	-3.3%	12.9%
2010年	418,325	51,670	-3,415	-6.2%	12.4%
2015年	406,123	46,930	-4,740	-9.2%	11.6%

(出所) 「国勢調査」より作成。

半が2,284人・11.6%、30代後半は1,659人・5.7%、40代前半は1,039人・2.9%など、30代から50代前半の各世代の人口が増加している。一方、横須賀市では20代後半で2,648人・12.3%減、30代前半1,442人・6.7%減を中心に、全世代で人口が減少している。

1980年代以降の年少人口の推移を示した図表4では、団塊ジュニア世代が幼少期だった80年の年少人口数・総人口比は、横須賀市で約10万人・23.8%、藤沢市で約7.7万人・25.5%と高い。90年代にかけて両市とも年少人口数・総人口比とも低下するが、藤沢市の減少の方が緩やかである。団塊ジュニア世代が30代に入った2000年代、藤沢市では年少人口が増加に転じたのに対して、横須賀市では減少幅は縮小したが減少が続き、10年代に減少幅が再び広がっている。図表3では今日の人口構成で団塊ジュニア世代の比率が藤沢市で高く横須賀市で低いことが明らかになったが、図表4の動向も踏まえると、藤沢市では、横須賀市に比して、市内で年少期を過ごした団塊ジュニア世代が市内に居住し子育てする傾向が強いものと捉えられる。後掲する図表13では、30代と40代の横須賀市民は、県平均や藤沢市民に比して未婚率が高く有配偶率が低いことが明らかになるが、団塊ジュニア世代を含むこれら世代が地元での結婚・育児を行う比率が低いものと考えられる。

(3) 人口の自然増減と社会増減

次に、両市の人口増減と自然増減・社会増減の動向を示した図表5を検討しよう。藤沢市は2016年まで自然増が続き、1996・99・2000年以外は社会増の年がほとんどで、人口は増加を続けてきた。横須賀市は2004年以降自然減に転じ減少幅が拡大している一方、社会増減では、バブル期の1987～89年と91年、99・2001・02・09・15年は社会増であるが、それ以外の年は社会減が大きく、04年以降は純減が続いている。このように、藤沢市の社会増・横須賀市の社会減という基調は、1980年代以来の傾向であったこ

図表5 藤沢市・横須賀市の人口移動の推移

(単位：人)

藤沢市								
	人 口	自 然 増 減			社 会 増 減			人 口 増 減
		出 生	死 亡	増 減	転 入	転 出	増 減	
1982年	312,545	4,205	1,318	2,887	20,634	18,045	2,589	
1983年	317,500	4,206	1,450	2,756	19,101	16,903	2,198	4,955
1984年	322,412	4,105	1,514	2,591	19,828	17,566	2,262	4,912
1985年	328,387	3,905	1,430	2,475	21,267	17,885	3,382	5,975
1986年	330,895	3,768	1,494	2,274	20,845	17,664	3,181	2,508
1987年	337,084	3,775	1,542	2,233	19,923	18,577	1,346	6,189
1988年	341,505	3,848	1,608	2,240	20,086	17,904	2,182	4,421
1989年	346,547	3,445	1,688	1,757	22,241	19,265	2,976	5,042
1990年	350,330	3,524	1,635	1,889	22,944	21,002	1,942	3,783
1991年	354,679	3,580	1,777	1,803	22,713	20,092	2,621	4,349
1992年	358,757	3,669	1,890	1,779	23,881	21,617	2,264	4,078
1993年	362,088	3,671	1,943	1,728	22,875	21,726	1,149	3,331
1994年	365,250	3,918	1,922	1,996	23,680	21,896	1,784	3,162
1995年	368,651	3,821	2,037	1,784	23,764	21,659	2,105	3,401
1996年	370,331	3,852	2,080	1,772	21,890	21,935	-45	1,680
1997年	372,840	3,898	2,106	1,792	22,995	21,732	1,263	2,509
1998年	376,109	3,897	2,160	1,737	22,383	21,555	828	3,269
1999年	377,753	3,867	2,223	1,644	21,781	22,118	-337	1,644
2000年	379,185	3,867	2,270	1,597	21,488	21,512	-24	1,432
2001年	382,837	3,807	2,226	1,581	22,635	19,611	3,024	3,652
2002年	387,746	3,786	2,380	1,406	23,410	20,408	3,002	4,909
2003年	390,968	3,796	246	3,550	21,831	20,299	1,532	3,222
2004年	392,810	3,904	2,438	1,466	21,337	20,521	816	1,842
2005年	396,014	3,616	2,572	1,044	21,512	19,621	1,891	3,204
2006年	398,481	3,668	3,652	16	21,511	19,966	1,545	2,467
2007年	402,096	3,727	2,704	1,023	21,391	18,884	2,507	3,615
2008年	405,243	3,602	2,791	811	20,620	18,354	2,266	3,147
2009年	407,287	3,645	2,729	916	19,358	18,213	1,145	2,044
2010年	409,657	3,642	2,937	705	20,371	18,415	1,956	2,370

神奈川県内における人口増加地域と人口減少地域の……(村上・吉中) 229

2011年	413,826	3,728	3,168	560	20,253	16,710	3,543	4,169
2012年	416,756	3,666	3,237	429	18,945	17,072	1,873	2,930
2013年	418,269	3,686	3,342	344	18,550	17,327	1,223	1,513
2014年	419,916	3,558	3,227	331	18,212	16,617	1,595	1,647
2015年	423,894	3,609	3,317	292	19,154	16,694	2,460	3,978
2016年	426,678	3,597	3,398	199	18,875	16,408	2,467	2,784
2017年	428,837	3,406	3,521	-115	19,416	17,251	2,165	2,159

横須賀市

	人 口	自 然 増 減			社 会 増 減			人 口 増 減
		出 生	死 亡	増 減	転 入	転 出	増 減	
1982年	424,952	4,708	2,209	2,499	22,631	23,220	-589	1,910
1983年	426,862	4,481	2,375	2,106	20,419	22,183	-1,764	342
1984年	427,204	4,326	2,300	2,026	21,940	23,310	-1,370	656
1985年	427,860	4,065	2,393	1,672	24,002	26,362	-2,360	-688
1986年	427,172	3,954	2,446	1,508	21,510	22,805	-1,295	213
1987年	427,385	3,851	2,506	1,345	22,001	21,706	295	1,640
1988年	429,025	3,881	2,740	1,141	22,733	21,400	1,333	2,474
1989年	431,499	3,683	2,713	970	23,840	22,420	1,420	2,390
1990年	433,889	3,676	2,860	816	24,839	26,022	-1,183	-367
1991年	433,522	3,729	2,820	909	24,894	24,233	661	1,570
1992年	435,092	3,639	3,064	575	24,099	24,429	-330	245
1993年	435,337	3,676	3,142	534	21,935	22,752	-817	-283
1994年	435,054	3,768	3,056	712	21,846	22,317	-471	241
1995年	435,295	3,728	3,238	490	19,913	24,426	-4,513	-4,023
1996年	431,272	3,644	3,167	477	20,437	21,652	-1,215	-738
1997年	430,534	3,705	3,404	301	20,590	21,917	-1,327	-1,026
1998年	429,508	3,627	3,482	145	20,269	20,802	-533	-388
1999年	429,120	3,694	3,467	227	20,707	19,983	724	951
2000年	430,071	3,806	3,452	354	21,158	22,812	-1,654	-1,300
2001年	428,771	3,748	3,504	244	20,876	20,092	784	1,028
2002年	429,799	3,634	3,610	24	19,918	19,427	491	515
2003年	430,314	3,714	3,708	6	19,631	19,677	-46	-40
2004年	430,274	3,532	3,629	-97	18,101	19,690	-1,589	-1,686

2005年	428,588	3,354	3,747	-393	18,004	20,792	-2,788	-3,181
2006年	425,407	3,391	3,833	-442	16,890	19,400	-2,510	-2,952
2007年	422,455	3,303	3,849	-546	17,046	17,558	-512	-1,058
2008年	421,397	3,173	4,039	-866	16,997	17,341	-344	-1,210
2009年	420,187	3,048	3,946	-898	16,268	16,156	112	-786
2010年	419,401	3,110	4,279	-1,169	16,610	17,054	-444	-1,613
2011年	417,788	3,053	4,357	-1,304	14,651	15,674	-1,023	-2,327
2012年	415,461	2,903	4,467	-1,564	14,659	15,817	-1,158	-2,722
2013年	412,739	2,769	4,581	-1,812	13,864	15,451	-1,587	-3,399
2014年	409,340	2,628	4,597	-1,969	14,819	15,403	-584	-2,553
2015年	406,787	2,652	4,596	-1,944	16,801	15,750	1,051	-893
2016年	405,894	2,648	4,485	-1,837	14,449	15,123	-674	-2,511
2017年	403,383	2,462	4,706	-2,244	14,917	15,835	-918	-3,162

- (注) 1. 「人口」は、各年1月1日現在の推計人口である。
 2. 移動人口は、住民基本台帳登録人口の各年中移動人口である。
 3. 「転入」および「転出」は、市内間移動を含まない。

(出所) 藤沢市の推計は同市文書統計課、横須賀市の推計値は同市総務部作成の資料より。

とがわかる。

時期別に検討すると、横須賀市では80年代、バブル期を除いて社会減が顕著で、この時期に子育て・子ども世代であった団塊世代・団塊ジュニア世代が転出超過だったことが想定できる。故に、図表3に示された、今日の横須賀市における団塊ジュニア世代の構成比の少なさについて、子ども時代および青年期における転出の影響も無視できない。一方、藤沢市は80年代、1,346人増だった87年を除いて、常に2～3,000人程度の社会増が続いていた。1990年代も横須賀市が91・99年以外は社会減、藤沢市が96・99年以外は社会増である。その要因に関して、転出と転入に分けて検討すると、両市とも転出が高止まりしつつ、転入が横須賀市で減少した一方、藤沢市では減少しなかったことに起因していることが明らかである。

2000年代、横須賀市は自然減となったが、藤沢市は自然増が続いてい

る。出生数は横須賀市が2000年3,806人から09年3,048人に減少し、藤沢市は2000年3,867人から09年3,645人へ小幅な減少となっている。両市の出生数の差は10年代半ばに1,000人程度に広がっているが、団塊ジュニア世代の出産期にあたる2000年代にこの傾向が決定づけられたと理解できる。この時期、横須賀市では04年から06年に転入者の減少を主因に社会減が大きいが、藤沢市は転入・転出とも大きな変化がなく社会増が続いている。

2010年代の出生数は横須賀市で10年3,110人から17年2,462人に減少しているが、藤沢市では3,500人前後で維持されている。横須賀市では死亡数が毎年4,000人を超え、1,000人を超える自然減が続いている一方、藤沢市の死亡数も3,000人を超えるようになったが16年まで自然増である。こうした自然増減の違いは2000年代の社会増減に規定されている。横須賀市では2000年代に社会減が大きく、図表3に示された出産・子育て期を迎えた団塊ジュニア世代の構成比の低下が、その後の出生数と年少人口の減退につながったと考えられる。

2010年代の社会増減についても、藤沢市での増加と横須賀市での減少が対照的である。ただし藤沢市の社会増は、転入の増加ではなく転出の抑制が主因である。他方、横須賀市では転入・転出とも2000年代より減少しているが、転出が転入を上回る年が多いことが社会減の要因である。最近の両市の社会増減を年齢階層別に示した図表6をみると、全年齢層で社会増の藤沢市では20代から40代の社会増が大きい。横須賀市では、10代後半、とりわけ15歳と18歳⁸⁾と、50代後半から70代前半は社会増であるが、20代から40代は社会減である。2011年に発表された「横須賀市基本計画(2011~2021)」でも「出産・子育てに関する支援や教育環境の充実、雇用の創

8) これら15歳、18歳の社会増には、陸上自衛隊高等工科学校(元・少年工科学校)、防衛大学校および海上自衛隊横須賀教育隊や、各部隊への入学・入隊者が含まれるものと考えられる。

図表6 藤沢市・横須賀市の年齢別社会増減（2017年）

（単位：人）

年 齢 歳	藤沢市			横須賀市		
	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減
総 数	19,416	17,251	2,165	14,917	15,835	-918
0～4	1,180	995	185	883	796	87
5～9	637	508	129	387	469	-82
10～14	335	264	71	202	249	-47
15～19	735	517	218	2,323	1,751	572
15	64	57	7	294	75	219
16	82	82	0	90	58	32
17	57	57	0	46	53	-7
18	146	110	36	1,318	944	374
19	386	211	175	575	621	-46
20～24	2,498	2,339	159	2,580	3,330	-750
25～29	3,525	3,357	168	2,243	2,595	-352
30～34	2,976	2,619	357	1,636	1,741	-105
35～39	2,074	1,773	301	1,157	1,236	-79
40～44	1,475	1,261	214	857	931	-74
45～49	1,034	1,011	23	670	766	-96
50～54	709	691	18	499	508	-9
55～59	489	474	15	341	303	38
60～64	344	330	14	290	264	26
65～69	344	337	7	282	242	40
70～74	256	241	15	183	173	10
75～79	238	185	53	108	133	-25
80～84	222	146	76	126	136	-10
85～89	192	117	75	97	132	-35
90～94	125	73	52	38	68	-30
95～99	24	13	11	13	7	6
100以上	4	0	4	2	5	-3

（出所）「神奈川県年齢別人口統計調査結果」2017年より、下記HPを参照。

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/jinko/nenreibetu.html>（2019年6月1日閲覧）

出や広域的な公共交通網の充実などにより、特に子育て世代の転出を抑制し、転入を促進することが課題と」⁹⁾されている。表出していないが、横須賀市内の地域別人口異動では、平地部分に米軍・自衛隊基地が集中し、谷戸や丘陵に住宅が広がっている東岸北中部の本庁・田浦・逸見の各地区での減少が顕著である。

2. 市民生活と所得分布

次に、従業・通学と婚姻の状況から、市民生活の特徴について両市を対比しよう。

(1) 従業・通学状況と従業・通学地域

2010・15年「国勢調査」から、両市の市民の従業・通学状況と、従業・通学地を示した図表7をみると、「従業も通学もしていない」の構成比が、藤

図表7 常住人口の従業・通学状況

(単位：人)

	総数 (夜間人口)	従業も 通学も していない	不詳	従業・ 通学者	従業・通学者の内訳		
					自市	市外	他県
横須賀市							
2010年	418,324	163,110 39.0%	33,375 8.0%	221,840 53.0%	147,561 66.5%	74,278 33.5%	18,991 8.6%
2015年	406,586	156,569 38.5%	39,689 9.8%	210,329 51.7%	136,943 65.3%	72,618 34.7%	18,947 9.0%
藤沢市							
2010年	409,657	133,890 32.7%	35,165 8.6%	232,363 56.7%	123,184 53.0%	109,178 47.0%	33,954 14.6%
2015年	423,894	144,826 34.2%	40,739 9.6%	236,936 55.9%	123,157 52.0%	113,778 48.0%	36,179 15.3%

(出所) 「国勢調査」より作成。

9) 横須賀市「横須賀市基本計画(2011~2021)」, 5頁。

図表8 従業・通学市区町村別の15歳以上の就業・通学者数（2015年）

（単位：人）

従業・通学市区町村	横須賀市民	構成比	藤沢市民	構成比
常住する就業者・通学者	186,575	100.0%	209,132	100.0%
自市で従業・通学	113,754	61.0%	95,043	45.4%
自宅	10,641	5.7%	13,791	6.6%
自宅外	103,113	55.3%	81,252	38.9%
他市区町村で従業・通学	72,821	39.0%	114,089	54.6%
県内	53,166	28.5%	76,633	36.6%
横浜市	35,879	19.2%	31,848	15.2%
川崎市	4,060	2.2%	4,557	2.2%
相模原市	315	0.2%	2,032	1.0%
平塚市	470	0.3%	4,099	2.0%
鎌倉市	2,521	1.4%	10,720	5.1%
藤沢市／横須賀市	1,334	0.7%	1,084	0.5%
小田原市	103	0.1%	1,325	0.6%
茅ヶ崎市	263	0.1%	5,910	2.8%
逗子市	2,427	1.3%	369	0.2%
三浦市	3,336	1.8%	40	0.0%
秦野市	33	0.0%	295	0.1%
厚木市	362	0.2%	2,417	1.2%
大和市	182	0.1%	3,764	1.8%
伊勢原市	69	0.0%	518	0.2%
海老名市	92	0.0%	1,730	0.8%
座間市	125	0.1%	624	0.3%
綾瀬市	111	0.1%	2,914	1.4%
他県	18,904	10.1%	36,084	17.3%
埼玉県	284	0.2%	413	0.2%
千葉県	432	0.2%	545	0.3%
東京都	17,263	9.3%	33,647	16.1%

（注） 従業・通学者は15歳以上に限る。

（出所） 2015年「国勢調査」より。

沢市の33~34%に対して横須賀市は39%程度と高く、高齢人口の構成比の高さを反映している。「従業・通学者」の内訳では、藤沢市民では「市外」が47~48%と半分近く、うち「他県」が14~15%と高いのに対して、横須賀市民では「他県」は9%程度で、「市内」が3分の2程度を占めている。

両市の15歳以上の就業者・通学者の通勤・通学地別構成を示した図表8¹⁰⁾では、藤沢市民の東京都への通勤・通学者が約33,647人(16.1%)と、横須賀市民の17,263人(9.3%)を大きく上回っている。県内他市への通勤・通学者について、横須賀市民では横浜市への通勤通学者が35,879人(19.2%)で、藤沢市民の横浜市への通勤・通学者31,848人(15.2%)を上回っている。一方、横浜・逗子・三浦市以外の県内他市への通勤・通学者は藤沢市の方が多い。藤沢市からの通勤・通学者は鎌倉市へ10,720人、茅ヶ崎市へ5,910人、平塚市へ4,099人、大和市へ3,764人、厚木市へ2,417人、相模原市へ2,032人と多く、県内他市町村への通勤・通学者総数は藤沢市民が76,633人(36.6%)と、横須賀市民の53,166人(28.5%)を上回っている。このような東京など県外、横浜・三浦半島以外の県内他市への通学・通勤者数における両市の違いは、第I章で検討した地理的条件にも規定されていると思われる。

(2) 就業の性格と所得分布

次に、両市の市民の就業および世帯所得分布の性格を、県全体とも対比しつつ検討しよう。

県全体と両市の就業者を従業上の地位別に比較した図表9では、藤沢市と県全体の構成が類似し、横須賀市の構成が特徴的である。「役員」および「雇人のない業主」の構成が県5.0%および5.0%・藤沢市5.1%および5.3%に対して横須賀市は4.1%および4.8%と低く、横須賀市では経営者層の

10) 図表8は15歳以上の従業・通学者のみを対象にしているため、全年齢の従業・通学者を対象にした図表7より通勤・通学者数は少なくなっている。

図表9 従業上の地位別・就業者数(2015年)

(単位:人)

	神奈川県	構成比	横須賀市	構成比	藤沢市	構成比
総数(従業上の地位)	4,121,817	100.0%	173,982	100.0%	194,029	100.0%
雇用者	3,423,024	83.0%	148,116	85.1%	160,578	82.8%
(雇用者)正規の職員・従業員	2,214,549	53.7%	94,782	54.5%	104,216	53.7%
(雇用者)労働者派遣事業所の派遣社員	131,647	3.2%	4,608	2.6%	5,893	3.0%
(雇用者)パート・アルバイト・その他	1,076,828	26.1%	48,726	28.0%	50,469	26.0%
役員	208,121	5.0%	7,052	4.1%	9,844	5.1%
雇人のある業主	57,172	1.4%	2,672	1.5%	3,075	1.6%
雇人のない業主	207,850	5.0%	8,282	4.8%	10,341	5.3%
家族従業者	63,917	1.6%	2,991	1.7%	3,423	1.8%
家庭内職者	3,201	0.1%	107	0.1%	163	0.1%
従業上の地位「不詳」	158,532	3.8%	4,762	2.7%	6,605	3.4%

(出所) 2015年「国勢調査」より。

構成が小さい。横須賀市では「雇用者」の構成が85.1%と、神奈川県の83.0%、藤沢市の82.8%より高いが、「正規の職員・従業員」は大差なく、「パート・アルバイト・その他」で横須賀市が28.0%と県および藤沢市より2%程度高くなっている。

県全体および両市の就業者数を職業大分類別に対比した図表10でも、県と藤沢市の構成は似ており、横須賀市の構成が特徴的である。自衛官も含む「保安職業従事者」で横須賀市が8.7%と県の1.9%、藤沢市の1.5%を大きく上回っている。横須賀市の職業構成では、現場作業を中心とする「サービス職業従事者」「建設・採掘従事者」および「運搬・清掃・包装等従事者」が比較的高く、「管理的職業従事者」「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」が低い。「生産工程従事者」の構成比は横須賀・藤沢両市とも県全体を上回っているが、両市に自動車産業の生産拠点が立地していることによるものと思われる¹¹⁾。

以上の検討から、横須賀市民は県民全体・藤沢市民に比して経営者層や

図表10 職業大分類別就業者数 (2015年)

(単位:人)

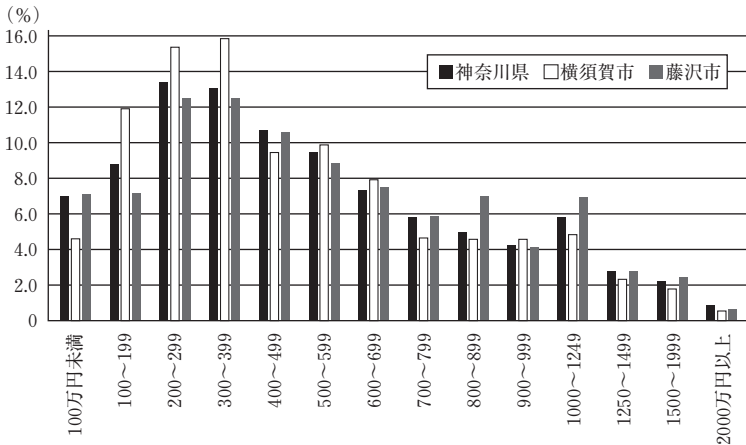
	神奈川県民	構成比	横須賀市民	構成比	藤沢市民	構成比
総数 (職業大分類)	4,121,817		173,982		194,029	
A 管理的職業従事者	98,095	2.4%	3,178	1.8%	4,789	2.5%
B 専門的・技術的職業従事者	809,358	19.6%	26,966	15.5%	40,473	20.9%
C 事務従事者	894,581	21.7%	32,950	18.9%	39,729	20.5%
D 販売従事者	572,183	13.9%	20,414	11.7%	28,288	14.6%
E サービス職業従事者	469,936	11.4%	22,673	13.0%	22,555	11.6%
F 保安職業従事者	76,866	1.9%	15,091	8.7%	3,003	1.5%
G 農林漁業従事者	34,452	0.8%	1,714	1.0%	2,067	1.1%
H 生産工程従事者	405,070	9.8%	17,469	10.0%	20,175	10.4%
I 輸送・機械運転従事者	128,765	3.1%	6,813	3.9%	5,140	2.6%
J 建設・採掘従事者	155,844	3.8%	8,089	4.6%	6,870	3.5%
K 運搬・清掃・包装等従事者	257,265	6.2%	11,292	6.5%	10,697	5.5%
L 分類不能の職業	219,402	5.3%	7,333	4.2%	10,243	5.3%

(出所) 2015年「国勢調査」より。

管理的職業、専門的・技術的職業従事者の構成比が低く、パート・アルバイト、職種では自衛官や、現場作業に従事する従業者の構成比が高いことが明らかになった。こうした就業構造は所得分布にも影響している。県全体と藤沢・横須賀市の2012年の年間所得別世帯分布を示した図表11では、全般的傾向は県全体と藤沢市が類似している。100万円未満層、400～499万円層、700～799万円層、800～899万円層、さらに1,000万円以上の各層で、県および藤沢市の分布が横須賀市に比較して厚い。横須賀市の場合は100～199万円層、200～299万円層、300～399万円層の構成比が高く、700万円以上の各層は900～999万円層を除いて構成比が低い。400万円未満層

- 11) 神奈川県内の自動車産業の立地については、村上研一「神奈川県産業の動向に関する実態分析(上)」(都留文科大学地域社会学会『地域社会研究』第20号、2010年)を参照。

図表11 神奈川県・藤沢市・横須賀市の所得別世帯分布



(出所) 2012年「就業構造基本調査」より作成。

全体の構成比は県42.3%・藤沢市39.3%に対して横須賀市47.7%と高く¹²⁾、1,000万円以上層全体の構成比は県11.7%・藤沢市12.8%に対して横須賀市9.5%と低い¹³⁾。

(3) 婚姻関係

両市および県全体の30代から50代世代の婚姻状況を対比した図表12では、各年代、総人口・男性・女性いずれも、有配偶率は藤沢市、県全体、横須賀市の順で高く、未婚率および離別率は逆に横須賀市、県全体、藤沢市の順で高くなっている。

年代別には、団塊ジュニア世代が含まれる40代の有配偶率で横須賀市は64.4%と、県全体の68.5%および藤沢市の70.6%を下回っている。とくに

12) 400万円未満層全体の構成比は、全国平均49.6%、横浜市39.8%、川崎市45.1%であり、藤沢市は横浜市に類似しており、横須賀市は全国平均に近い。

13) 1,000万円以上層全体の構成比は、全国平均8.6%、横浜市12.7%、川崎市11.1%であり、前注と同様の特徴が指摘できる。

図表12 神奈川県・藤沢市・横須賀市の年代別・婚姻状況(2015年)

	(単位:人)												
	男性					女性							
	総人口	未婚	有配偶	有配偶率	死別	離別	離別率	有配偶率	未婚率	離別率			
神奈川県													
30代	1,204,699	420,869	34.9%	710,617	59.0%	1,315	31,940	2.7%	52.7%	41.0%	65.6%	28.5%	3.5%
40代	1,494,530	348,111	23.3%	1,023,862	68.5%	7,407	79,239	5.3%	63.7%	29.0%	73.6%	17.2%	6.9%
50代	1,109,107	169,492	15.3%	817,279	73.7%	21,424	79,028	7.1%	70.9%	19.9%	76.6%	10.3%	8.8%
藤沢市													
30代	56,188	18,960	33.7%	34,092	60.7%	59	1,472	2.6%	54.3%	39.9%	67.2%	27.4%	3.5%
40代	71,762	15,511	21.6%	50,683	70.6%	327	3,664	5.1%	66.0%	26.8%	75.5%	16.1%	6.5%
50代	51,315	7,256	14.1%	38,304	74.6%	954	3,752	7.3%	72.7%	18.1%	76.7%	9.9%	9.2%
横須賀市													
30代	44,777	16,748	37.4%	25,357	56.6%	81	1,857	4.1%	50.6%	44.6%	63.4%	29.3%	6.1%
40代	59,738	15,662	26.2%	38,450	64.4%	399	4,279	7.2%	59.2%	33.3%	70.0%	18.6%	9.5%
50代	47,565	7,827	16.5%	34,093	71.7%	1,108	3,932	8.3%	68.1%	22.4%	75.4%	10.3%	10.0%

(注) 「未婚率」「有配偶率」「離別率」は「総人口」に占める「未婚」「有配偶」「離別」の構成比を示す。

(出所) 2015年「国勢調査」より作成。

横須賀市の40代男性の場合、有配偶率が59.2%と低く、未婚率は33.3%と高い。さらに、離婚経験のある無配偶者の構成比を示す離別率でも、40代では県全体の5.3%・藤沢市の5.1%に対して横須賀市は7.2%と高く、とくに40代女性の離別率は9.5%と高率になっている。図表3では、団塊ジュニア世代の構成比が横須賀市で低く藤沢市で高いことが明らかになったが、同世代の横須賀市民では、有配偶者が少なく未婚・離婚者の比率が高い。図表6で検討した世代別社会移動も踏まえると、とりわけ団塊ジュニア世代については、育児・子育てをする居住地として藤沢市が選ばれやすく、横須賀市が選ばれにくかったことを意味しているものと考えられる。

3. 市内産業の動向と人口変動

本章の最後に、両市内の産業・雇用の動向が人口や市民生活に及ぼした影響について、「事業所企業統計」および「経済センサス」などを利用した分析を踏まえて考察しよう。

(1) 通勤・通学先の変化

図表7・8では、横須賀市民は市内就業者の構成比が約3分の2と多く、藤沢市民は東京など県外や県内他市への通勤・通学者の構成比が高い点に注目された。2000年「国勢調査」から図表8と同様に、15歳以上の市内常住の就業者・通学者について通勤・通学地別構成比を計算すると、市内通勤・通学者の構成比は藤沢市47.4% (93,360人)・横須賀市62.3% (142,790人)と図表8で示した15年の構成比より高く、県内他市町村への通勤・通学者の構成比は34.9% (68,806人)・27.8% (63,696人)で15年より少なく、東京都への通勤・通学者の構成比は16.7% (32,928人)・9.2% (21,185人)と藤沢市で若干高かった。

このように2000年から15年にかけて、両市とも市内通勤・通学者の構成比の減少と県内他市町村への通勤・通学者の構成比の増加傾向、藤沢市で

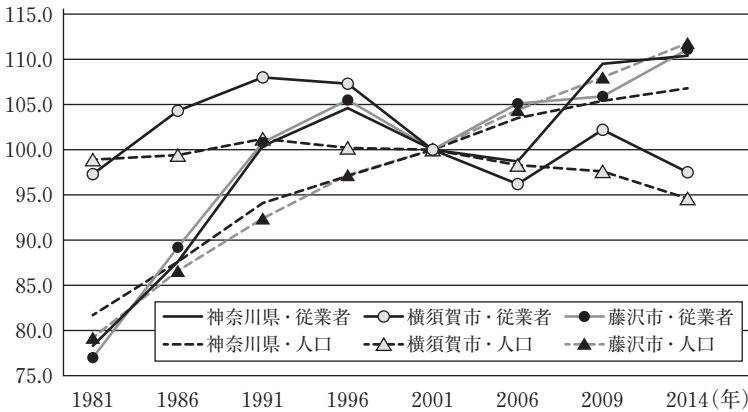
は東京都への通勤・通学者の構成比の低下傾向がみられるが、通勤・通学先についての両市の特徴は大きく変化していない。

(2) 市内産業・雇用と市内人口の動向

県全体と両市の域内従業者数と人口の動向を対比した図表13¹⁴⁾では、県全体と藤沢市は域内従業者数・人口ともほぼ同様に推移し、横須賀市の動向が特徴的である。

1980年代、県全体・両市とも域内従業者数・人口のいずれも増加しているが、横須賀市の伸びが小さい。図表5で検討したように、横須賀市では

図表13 神奈川県・横須賀市・藤沢市の従業者数と人口の推移 (2001年 = 100)



(注) 藤沢市の人口は、1980、85、90、95、2000、05、10、15年の数値を示した(国勢調査)。

(出所) 「事業所・企業統計調査」「経済センサス」「人口推計」「国勢調査」

横須賀市人口：<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/data/toukei/suii/jinnkosuii.html>

神奈川県人口：<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p1230498.html>

14) 国内の事業所・企業を対象とする全数調査であった「事業所企業統計」は、2009年調査から「経済センサス」に統合された。「経済センサス」では、行政記録情報も活用して調査・集計が行われたため、「事業所企業統計」に比較して対象事業所が拡充された。したがって、図表13の従業者数の数値は06年と09年との間で連続していない。

バブル期を除いて人口の社会減が続いたことに起因する。90年代後半に県全体・両市とも域内従業者数は減少に転じたが、横須賀市では90年代前半から減少している。同時期の人口推移は、県全体・藤沢市で増加が続くが、横須賀市では減少がはじまっている。2000年代以降、県全体と藤沢市の従業者数は人口推移と並行して増加する一方、横須賀市内の従業者数は人口減とともに減退している¹⁵⁾。

(3) 産業構造の変化と雇用動向

次に、県および両市の産業別雇用動向を検討し、産業構造の変化が人口や市民生活に及ぼした影響を考察する。図表14は、産業大分類の中で従業者数の多い製造業・商業飲食店¹⁶⁾・サービス業について県内・両市内従業者数の動向を示している。1990年代以降、神奈川県および両市とも製造業従業者数が減少し続けているのに対して、サービス業は増加傾向で推移し、商業飲食店は地域および時期によって異なった動向がみられる。

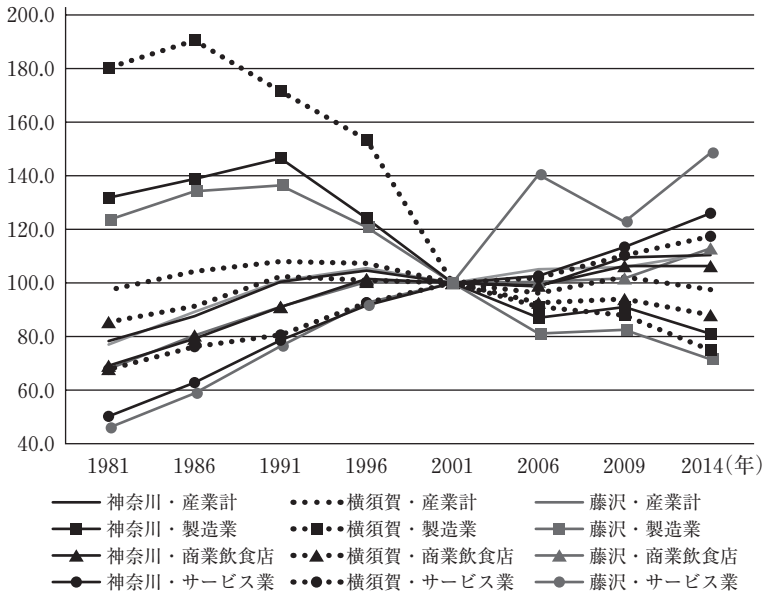
1980年代を通して、神奈川県・両市とも3つの産業いずれも従業者数が増加しているが、横須賀市では80年代後半に製造業従業者数は減少している。90年代には、電機・自動車など輸出産業を中心に生産拠点の海外移転に伴う工場閉鎖が進み、県内・両市とも製造業従業者数が大きく減少した¹⁷⁾が、横須賀市での減退がより顕著である。なお90年代、県全体・両

15) 図表13で横須賀市内の従業者数は2006年から09年にかけて増加しているが、前注で述べた集計上の相違に起因するものと考えられる。

16) 産業大分類における正式名称は「卸売・小売業、飲食店」である。なお、2002年の日本標準産業分類の変更に伴い、産業大分類は従来の「卸売・小売業、飲食店」に含まれていた諸業種は、「卸売業、小売業」および「宿泊業、飲食サービス業」に再編された。図表13では、06年以降の「卸売業、小売業」および「宿泊業、飲食サービス業」における従業者数の合計を「卸売・小売業、飲食店」として集計し、「商業飲食店」と表記した。また、図表13についても、図表12と同様の理由で06年と09年の数値は連続していない。

17) この点については村上前掲「神奈川県産業の動向についての実態分析

図表14 主な産業大分類別従業者数の推移 (2001年=100)



(注) 2006年と2009年の数値は連続しない。

(出所) 「事業所・企業統計調査年報」「経済センサス」各年版より作成。

市ともに、商業飲食店の従業者数は横ばい、サービス業の従業者数は増加している。

2000年代以降の産業別従業者数では県全体・両市とも、製造業での減退と、サービス業での増加傾向が続いている。商業飲食店では県全体と藤沢市で増加する一方、横須賀市で減退しており、人口推移と関連するものと思われる。2006年から09年に藤沢市でサービス業従業者数が著しく減少している¹⁸⁾が、産業中分類別には労働者派遣業や業務請負業などを含む「そ

(下)」を参照。

18) 先述のように図表13は、2006年は「事業所企業統計」、09年は「経済センサス」の資料から作成しており、行政記録情報を活用して作成された「経済

の他の事業サービス業」での17,456人から7,641人への減少¹⁹⁾が主因である。第I章で述べたように、藤沢市にはいすゞ自動車藤沢工場や自動車部品工場が立地しており、2008-09年世界不況に伴う自動車産業を中心とした派遣切り・非正規切りによると考えられる。

近年の産業別雇用の動向について2009年と14年の神奈川県・藤沢市・横須賀市の産業大分類別従業者数を示した図表15をみると、全産業の従業者数が県全体で31,337人、藤沢市で7,963人増加しているのに対して、横須賀市では7,168人減少している。産業別には、製造業、建設業、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は神奈川県・両市とも減少し、情報通信業は県全体で増加しているが、両市では減少している²⁰⁾。医療・福祉、複合サービス事業²¹⁾、「学術研究、専門・技術サービス業」は県全体・両市とも従業者数が増大している。このうち、医療・福祉分野は、横須賀市での4,376人・22.3%増に対して、藤沢市は5,875人・35.2%と大きく増加している。

センサス」は「事業所企業統計」より調査対象となる事業所数が拡充された。したがって、06年から09年にかけての藤沢市のサービス業従業者数の減少は現実の動向を反映しているものと考えられる。

- 19) 2006年「事業所企業統計」の統合中分類「その他の事業サービス業」に該当する諸産業は、09年「経済センサス」の統合中分類では「職業紹介・労働者派遣業」と「その他の事業サービス業」に含まれる。09年の7,641人はこれら2つの中分類部門の合計である。
- 20) 情報通信業の従業者数は、川崎市と横浜市で増加している。第I節で指摘したように、横須賀市内には情報通信産業の研究開発拠点である横須賀リサーチパークが設置されているが、近年では情報通信業の従業者数が大きく減少している点に注目される。
- 21) 複合サービス事業の従業者数の増加は、2012年に郵便局会社と郵便事業会社との合併による日本郵便株式会社の設立に伴い、同社従業員の分類が産業大分類「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」に変更されたことに起因している。

図表15で「卸売業、小売業」の従業者数は、県全体で3,913人・0.6%の微増、藤沢市で4,444人・15.1%と大きく増加している一方、横須賀市では1,901人・6.7%減少している。県全体で4,132人・1.1%減少している「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数は藤沢市では825人・4.5%増加している一方、横須賀市では927人・5.9%減少している。これら「卸売業、小売業」および「宿泊業、飲食サービス業」は地域住民の需要に関わりが深いものと捉えられ、両市の人口動向に影響を受けているものと考えられる。とりわけ2009年から14年に藤沢市で「卸売業、小売業」従業者数が顕著に増加している点は、第I章で検討した、工場跡地でのショッピングセンター開発に起因すると思われる。「サービス業（他に分類されないもの）」については、県全体と横須賀市で減少しているが、藤沢市では2,415人・23.5%増加している。産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」に属する産業中分類別の従業者数の増減はこの間、「職業紹介・労働者派遣業」496人増・「その他の事業サービス業」2,009人増で、先に検討した09年の不況期における派遣切り・非正規切りを経て、その後、派遣や請負など非正規雇用が再び増大したことを反映しているものと考えられる。

以上の分析から、藤沢市・横須賀市とも近年は製造業や運輸業、情報通信業の従業者数が減少する一方、医療福祉分野や「学術研究、専門・技術サービス業」の従業者が増大する傾向、商業や飲食業の従業者数は両市で異なる動向がみられた。医療福祉分野や、藤沢市で増加がみられた商業や飲食業は、地域住民の生活に密接に関連する産業であるため、これら産業での雇用は当該地域の人口動向によって強く影響を受けているものと考えられる。

本章の検討を通じて、神奈川県内、しかも東京都心までの所要時間に大差のない藤沢市と横須賀市との間で近年、人口動向に著しい相違が生じていること、とりわけ横須賀市での人口減と高齢化が進んだ要因が明らかに

図表15 産業大分類別従業

産業大分類	神奈川県		
	2009年	2014年	増減
全産業	3,694,587	3,725,924	31,337
農林漁業	6,980	6,010	-970
鉱業, 採石業, 砂利採取業	298	280	-18
建設業	237,341	208,929	-28,412
製造業	538,868	479,310	-59,558
電気・ガス・熱供給・水道業	15,535	13,051	-2,484
情報通信業	116,959	120,262	3,303
運輸業, 郵便業	234,512	222,204	-12,308
卸売業, 小売業	687,700	691,613	3,913
金融業, 保険業	68,670	68,141	-529
不動産業, 物品賃貸業	114,668	109,438	-5,230
学術研究, 専門・技術サービス業	152,053	169,589	17,536
宿泊業, 飲食サービス業	370,645	366,513	-4,132
生活関連サービス業, 娯楽業	166,552	153,438	-13,114
教育, 学習支援業	204,194	208,620	4,426
医療, 福祉	378,746	510,384	131,638
複合サービス事業	14,476	21,358	6,882
サービス業(他に分類されないもの)	295,301	282,886	-12,415
公務(他に分類されるものを除く)	91,089	93,898	2,809

(出所) 各年の「経済センサス」より作成。

なった。前章で検討した地形的特徴にもかかわって市内従業者の割合が高い横須賀市では、1990年代以降の生産拠点の海外移転に伴う市内製造業従業者数の減退が市内人口の減少に直結した。横須賀市の人口異動の経緯を検討すると、1980年代以来、バブル期を除いて社会減が恒常化し、人口比率の大きい団塊世代および団塊ジュニア世代の出産・子育て期に社会減が続いた。横須賀市では神奈川県・藤沢市に比べて団塊ジュニア世代の人口比率が低い一方で未婚率が高く、この世代の出産期であった2000年代以

者数の推移 (2009→14年)

横須賀市			藤沢市		
2009年	2014年	増減	2009年	2014年	増減
155,712	148,544	-7,168	161,111	169,074	7,963
592	320	-272	359	237	-122
0	0	0	0	0	0
10,620	8,837	-1,783	8,634	7,743	-891
16,247	13,854	-2,393	29,465	25,522	-3,943
566	623	57	443	314	-129
2,712	1,705	-1,007	1,597	1,179	-418
7,178	6,018	-1,160	9,732	6,896	-2,836
28,411	26,510	-1,901	29,347	33,791	4,444
3,149	2,841	-308	3,211	3,421	210
3,966	3,496	-470	5,599	5,265	-334
5,471	7,002	1,531	5,791	8,767	2,976
15,674	14,747	-927	18,538	19,363	825
7,844	6,696	-1,148	7,686	7,372	-314
12,386	11,912	-474	10,004	9,524	-480
19,601	23,977	4,376	16,693	22,568	5,875
779	1,054	275	743	1,001	258
7,425	6,319	-1,106	10,297	12,712	2,415
13,091	12,633	-458	2,972	3,399	427

降、家族世帯の市内居住が拡大せず、2010年代に顕在化した市内の出生減と自然減の規定的要因となったことが明らかになった。

このように、首都圏に属する神奈川県内においても、人口増減や年齢構成、就業や収入、婚姻状況など市民生活に大きな相違が生じている。横須賀市のように人口減少や高齢化、未婚者や母子家庭の増大、格差・貧困の広がりなど、諸問題が集中的に現われ、深刻化している地域が存在していることが明確になった。

第三章 市民生活と福祉の状況

本章では、人口減少の横須賀市と人口増加の藤沢市をさらに詳しくみるために、それぞれの人びとの暮らしや福祉の状況を、統計や調査から概観する。福祉の実態や政策は人びとの暮らしの実態が反映されたものであるため、その市町村行政のあり方の一端を見ることができる。しかしながら、特定の地方自治体の統計のみをもって福祉の実態を単純に比較することについては慎重になる必要があるだろう。なぜなら、結果としての数字であったとしても、福祉は人を対象とし、そこには必ずソーシャルワークが介在するからである。ここでは2つの市を紹介し傾向をつかむ程度にとどめたい。

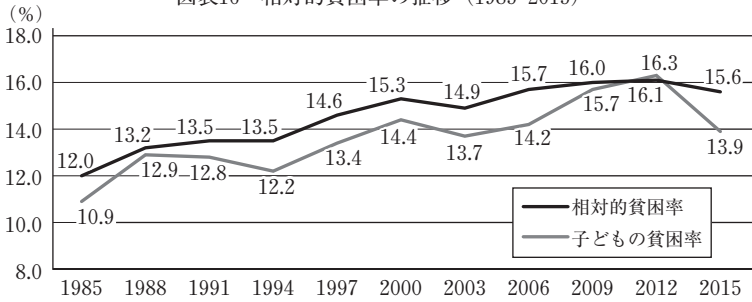
1. 全国の相対的貧困率と高齢化率

(1) 全国の相対的貧困率と市町村統計の限界

横須賀市と藤沢市の検討の前に、全国的な貧困の実態について確認しておきたい。貧困を測る指標には相対的貧困率が用いられる。相対的貧困率とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人数で調整して算出）が全人口の中央値の半分未満の割合のことを指す。2015年に国民生活基礎調査から算出された相対的貧困率は、全国で15.6%、子どもの貧困率は13.9%であった。その推移は図表16の通りである。また、阿部彩（2014）が算出した年齢階層別・男女別の相対的貧困率では、どの年代もほぼ一貫して男性よりも女性のほうが高く、とくに高齢になるほど男性との格差が広がることを指摘している（図表17）。

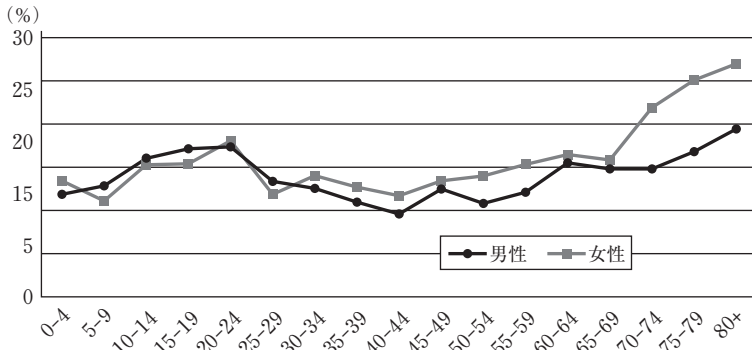
このような貧困率を用いた国全体の貧困実態を調べた先行研究は多いが、地域別の貧困実態や都道府県別の研究は少ない。そのようななか、田辺・鈴木（2018）は都道府県別での貧困率を試みた数少ない研究であり、

図表16 相対的貧困率の推移 (1985-2015)



(出所) 厚生労働省 (2017) 「平成28年国民生活基礎調査 結果の概況」。

図表17 男女別・年齢階層別の絶対的貧困率 (2015年)



(出所) 阿部彩 (2014)。

「住宅・土地統計調査」を用いて算出している。それによれば、全国は13.4%、神奈川県は12.5%となっており、国民生活基礎調査の算出よりは1～2ポイント低くなっている²²⁾。しかし市町村単位の貧困率の算出はと

22) 全国的な貧困率の研究は、阿部彩 (2014他) が代表的である。地域ブロック別や都道府県間の貧困格差を検証した研究は、橘木俊詔・浦川邦夫「日本の貧困と労働に関する実証分析」(『日本労働研究雑誌』No. 563, 2007年), 「日本の地域間格差 (vol. 4) 地域間の賃金格差と貧困の現状」(『経済セミナー』

いうと、さらに困難なものになっている。

それでは、関連データにより市町村の比較を試みる場合、都道府県レベルの統計に依拠せざるを得ないが、詳細な統計には限界がある。それでも神奈川県は各市町村の福祉関係のみのデータ集め整理した『神奈川県福祉統計』を作成しており、本章では当該調査に依拠して述べる²³⁾。

(2) 高齢化率——年齢別人口および構成比

はじめに、横須賀市と藤沢市の年齢別人口の構成比を確認しておきたい。全国・神奈川県・横須賀市・藤沢市の年齢構成（年少人口・生産年齢人口・老年人口）をみると（図表18）、神奈川県と藤沢市はほぼ同様の人

図表18 年齢別人口および構成比

	総人口 (人)	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口／高齢化率 (65歳以上)
全国		12.30%	59.90%	27.80%
神奈川県	9,163,279	1,117,039	4,684,099	2,259,744
		12.30%	62.80%	24.90%
横須賀市	400,221	44,197	230,727	123,854
		11.04%	57.65%	30.94%
藤沢市	429,249	57,504	267,234	104,320
		13.40%	62.26%	24.30%

(注) %は年齢不詳を除いているので100%にはならない。

(出所) 神奈川県年齢別人口統計調査」により作成（2018年1月1日現在）。

No. 650, 2009年), 戸室健作「近年における都道府県別貧困率の推移について——ワーキングプアを中心に」(『山形大学紀要』Vol. 43-2, 2013年) などがある。

- 23) 都道府県別の相対的貧困率の研究が少ないなかで、市町村レベルの貧困率を把握することはさらに難しい。また、自治体が実施する統計や調査は、主に法改正や各種自治体の計画策定に伴って、その実態と課題を明確にすることが目的でなされるため、実施自治体が調査票の作成時に既存調査を参考にして質問項目を設定することはあっても、近隣市町村との比較を目的にしたものではない（後述する「子どもの貧困」は若干事情が異なる）。国勢調査などにみられるように、都道府県か政令指定都市レベルの集計にとどまる。

口割合を示しているが、全国との比較では生産年齢人口がやや高い傾向を示している。一方、横須賀市は神奈川県・藤沢市との比較において、年少人口割合が低く老年人口割合が高い。横須賀市の高齢化率は30.94%となり、県の平均より高齢化が進んでいることになるが、こうした現象は、前章で確認した人口の流出・転入の影響の結果でもあろう。

2. 福祉制度の利用状況

以上のことを踏まえて、各福祉制度の概要と利用状況を概観したい。障害者の手帳交付、児童扶養手当受給者、生活保護、就学援助、生活福祉資金、福祉相談の体制と実態についての現状を述べる。

(1) 障害者と手帳

障害は政策上、身体障害、知的障害、精神障害と大きく3障害に大別され、それぞれ認定を受けた者は手帳が交付されて福祉サービスを受けることができる。図表19は、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のそれぞれの交付数と、それを人口割合で示したものである。障害は、本人や家族における障害受容の程度や、障害に対する無自覚、情報の周知の差などがあり、申請に至っていないことも多い実態がある。しかし

図表19 身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳交付数と対人口割合

自治体 (人口数)		身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳
神奈川県 (9,161,139人)	手帳交付数	267,576	70,737	79,359
	対人口割合(%)	2.92	0.77	0.87
横須賀市 (400,909人)	手帳交付数	13,605	3,582	3,631
	対人口割合(%)	3.39	0.89	0.91
藤沢市 (428,837人)	手帳交付数	13,170	3,171	3,519
	対人口割合(%)	3.07	0.74	0.82

(出所) 「平成29年神奈川県福祉統計」(障害福祉課)より作成。

そうしたことも踏まえつつ、対人口割合と交付数をみるかぎり、神奈川県と藤沢市が近い数字を示すなかで、すべての手帳交付において横須賀市のみが高くなっている。

(2) 児童扶養手当受給者数

図表20は、児童扶養手当の受給者数の推移である。児童扶養手当は主にひとり親世帯の児童のために支給される手当である。ひとり親家庭にとっては生活する上での命綱ともいわれる収入でもある。2010年度からの受給者数の推移はそれほど大きな増減はみられない。2010年を指数100としてその増減の指数を2017年でみると、横須賀市が100を割り(97.5)、藤沢市が100を超えているが(100.8)、それは人口の増減によるものと推察される。

ところで、どの程度の世帯が児童扶養手当を受給しているのかをみるためには、母数となるひとり親世帯数が必要となる。しかし、国勢調査では、母子世帯・父子世帯は人口50万人以上でなければ公表されておらず当該市は把握不可能である。そのため、国勢調査の「18歳未満のいる世帯数」を「子育て世帯」とみなし、また「男親と子供からなる世帯」「女親と子供からなる世帯」の合計を「ひとり親世帯からなる世帯」としてみなした数によって概観することを試みた。それぞれ異なる世帯を含むが、受給者の割合とその傾向をみるには参考になる(図表21)。それによれば、横須賀市と藤沢市は人口の大差はないものの横須賀市のほうが子育て世帯数が少ない。にもかかわらず、児童扶養手当受給者の割合が高くなってい

図表20 児童扶養手当受給者数(世帯)の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015(A)	2016	2017	指数
神奈川県	61,578	62,594	62,910	62,839	61,990	61,740	61,100	59,455	96.6
横須賀市	3,841	3,921	3,884	3,819	3,836	3,766	3,777	3,745	97.5
藤沢市	2,695	2,725	2,779	2,940	2,735	2,768	2,776	2,718	100.8

(出所) 「神奈川県福祉統計」より作成。

図表21 子育て世帯とひとり親からなる世帯における児童扶養手当受給割合

	子育て世帯 ^{※1}		ひとり親からなる世帯 ^{※2}	
	(B)	児童扶養手当受給者の割合 (A/B)	(C)	児童扶養手当受給者の割合 (A/C)
神奈川県	855,277	7.2%	329,092	18.8%
横須賀市	34,130	11.0%	17,747	21.2%
藤沢市	42,279	6.5%	15,083	18.4%

(注) ※1 国勢調査の「18歳未満のいる世帯数」。

※2 国勢調査の「男親と子供からなる世帯」「女親と子供からなる世帯」の合計。

しかし、国勢調査の核家族世帯の区分であり子どもは必ずしも20歳未満ではないため注意が必要。国勢調査では母子世帯・父子世帯は人口50万人以上から公表のため。

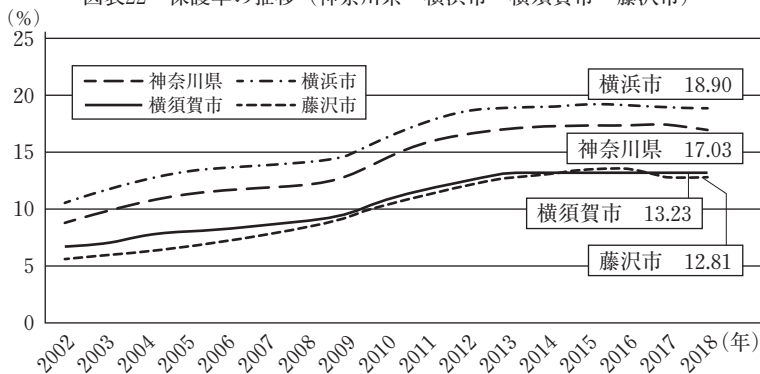
(出所) 2015年国勢調査。

る。また、「ひとり親からなる世帯」をみても横須賀市が高いことがわかる(親と成人した子どもの世帯を含んでいるため注意が必要である)。どちらからも神奈川県と藤沢市の受給者割合より横須賀市の割合が高くなっており、横須賀市では児童扶養手当を必要とするひとり親が多いことが推察される。

(3) 生活保護の実態

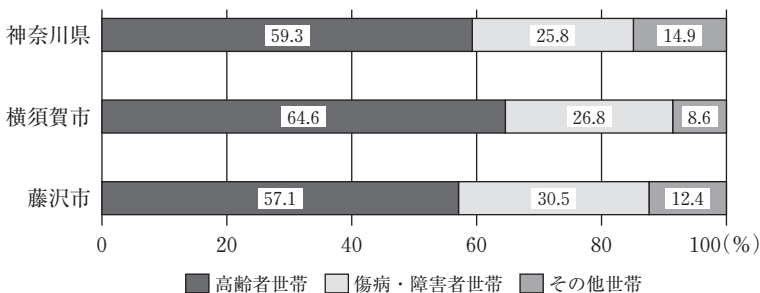
最後のセーフティネットといわれる生活保護は貧困の実態を把握することには大きく貢献する。生活保護の状況は一般的に、その自治体の被保護者を人口で除した保護率(千分率)であらわされる。図表22は神奈川県、横浜市、横須賀市、藤沢市の保護率の推移をみたものである。共通していることは、どこも保護率が上昇傾向にあることであるが、神奈川県と横浜市はそれぞれ17.03%、18.9%、横須賀市と藤沢市はそれぞれ13.23%、12.81%と、大きく2つの層にわかれる。横須賀市と藤沢市は人口の増減が逆の動きをしているためその影響や所得水準が生活保護率に作用するかと考えられるが、生活保護の保護率のみをみればそれほど違いはない。しかしながら、生活保護の低い捕捉率は従来から指摘されており、住民の所得基準が直接保護率の高低に結びつくとは限らないため、詳細な検討が必

図表22 保護率の推移（神奈川県・横浜市・横須賀市・藤沢市）

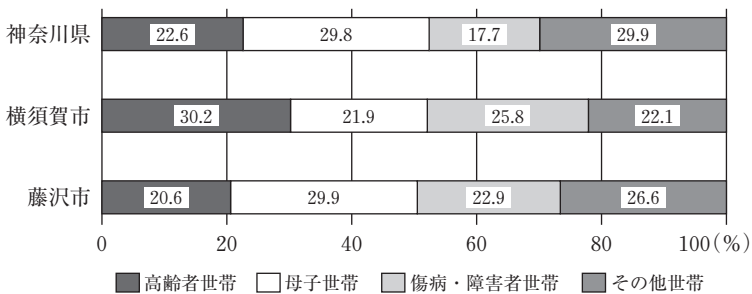


(出所) 図表22, 図表23, 図表24ともに神奈川県「神奈川県の生活保護」により作成。

図表23 世帯類型別の受給世帯割合（単身世帯）



図表24 世帯類型別の受給世帯割合（2人以上世帯）



要である。

次に、どのような世帯が生活保護を利用しているかを、世帯類型別の割合でみたものが図表23と図表24である。単身で生活保護を利用している世帯は、藤沢市は県全体の平均とほぼ同様の傾向を示すが、横須賀市は県や藤沢市に比べると高齢者世帯の占める割合が高い。さらに、2人以上の世帯でも横須賀市は高齢者世帯・傷病・障害者世帯が高く、母子世帯(父子世帯も含む)、その他世帯の割合が低いといった、神奈川県や藤沢市とは異なる傾向を示す。

(4) 就学援助

就学援助とは、経済的理由により就学が困難であると認められる児童生徒に対し、国および地方公共団体が就学に要する諸経費を援助する制度のことである。学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」と定められている。受給資格世帯の認定は、世帯の年間所得で判定するが、多くの自治体が生活保護基準を算定基準としている(全自治体の74.6%)。各自治体ではおおむね生活保護基準の1~1.5倍までと定めており、この掛け率が高いほど対象世帯の範囲が増えることになる。文部科学省の調査では、生活保護基準の1.3倍以内としている自治体が6割であった(図表25)。

藤沢市の認定基準は、「2013年4月の生活保護基準の1.3倍以内」の世帯

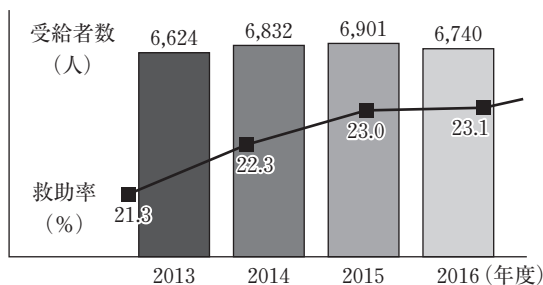
図表25 就学援助認定基準(文部科学省調査)2017年3月

2017年度	1.3倍以内又はそれ以下	1.4倍以内	1.5倍以内
1,318(自治体数) (74.6% ^{**})	1,096(62.0%)	38(2.2%)	174(9.9%)

(注) ^{**}実施している全自治体のうち「生活保護の基準額に一定額を掛けたものを認定基準としている割合。

(出所) 文部科学省「平成29年度就学援助実施状況等調査」。

図表26 横須賀市の就学援助率の推移



(出所) 横須賀市教育委員会資料。

としている。一方、横須賀市の認定基準は、2019年4月に改定され、それまでの基準が「2013年4月の生活保護基準の1.5倍以内」としていたものを、「2017年4月の生活保護基準の1.5倍以内」に変更した。対象世帯の範囲は生活保護基準に影響されるため生活保護基準が下がれば就学援助の基準も下がる。横須賀市では具体的に、就学援助費の受給の目安となる所得限度額を例示している。例示されたひとり親のケースでそれぞれみると、藤沢市では「20～40歳1人・小学生1人の世帯」で所得基準233万円、横須賀市では、「父または母35歳子7歳の2人世帯」で借家の場合だと243万円、持ち家だと220万円となっている。これらの所得以下であれば受給可能となるが、実態としての認定基準は藤沢市とほぼ同水準である。横須賀市は、年々就学援助率が上昇傾向にあるが(図表26)、表面上全国的にも高い1.5倍以下という基準を維持したといえ、実質的な低下であり、対象世帯の縮小となったことは否めない。

(5) 生活福祉資金

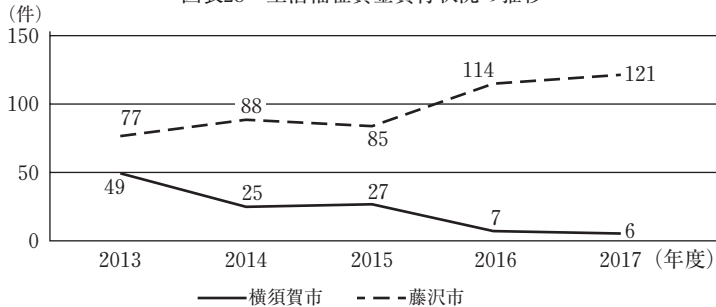
「生活福祉資金貸付制度」は、低所得者や高齢者、障害者の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉および社会参加の促進を図ることを目的とした貸付制度である。都道府県社会福祉協議会を実施主体として、県

図表27 生活福祉資金の貸付件数推移

年度	2013	2014	2015	2016	2017
神奈川県計	1,274	1,266	1,310	1,255	1,305
横浜市	594	648	647	704	777
横須賀市	49	25	27	7	6
藤沢市	77	88	85	114	121

(出所) 「平成29年神奈川県福祉統計」。

図表28 生活福祉資金貸付状況の推移



内の市区町村社会福祉協議会が窓口となって実施し、低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯等世帯単位に、それぞれの世帯の状況と必要にあわせた資金（例えば、就職に必要な知識・技術等の習得や高校・大学等への就学、介護サービスを受けるための費用等）の貸付を行い、それにあわせて、地域の民生委員が資金を借り受けた世帯の相談支援を行うものである²⁴⁾。

貸付件数の推移をみると（図表27）、神奈川県、横浜市、藤沢市とも

24) 2015年4月から施行された生活困窮者自立支援制度の施行に伴い、本貸付制度においても、生活困窮者自立支援制度と連携した貸付を行うこととして、その見直しが行われた。総合支援資金と緊急小口資金の貸付にあたっては、就労支援をはじめ包括的な支援が必要であることから、就職が内定している者等を除いて生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業の利用を貸付の要件とすることとなった。

に2013年から増加しているのに対し、横須賀市は49件から2017年の6件と大幅に減少している。

(6) 福祉の相談

繰り返しになるが、福祉は人への支援が主体となりそこにはソーシャルワークを行う人が介在して、相談や福祉につながることが行われる。実績などの統計はその結果であり、ソーシャルワークは実はみえにくいながらも重要な役割を果たしている。ここでは、相談の体制や相談内容についてみていきたい。

① 福祉事務所の現業員

行政機関の中でソーシャルワークの基幹業務を行っているのは福祉事務所で、第一線の福祉行政機関といわれる。生活保護業務を行う福祉事務所にはケースワーカーといわれる現業員が配置され、生活保護の業務や利用者の自立助長のためのソーシャルワークを実践している。現業員の配置数は社会福祉法によって標準数が定められており、利用者80人に対し1人の現業員の設置が求められている（ただし標準数であるため義務ではない）。

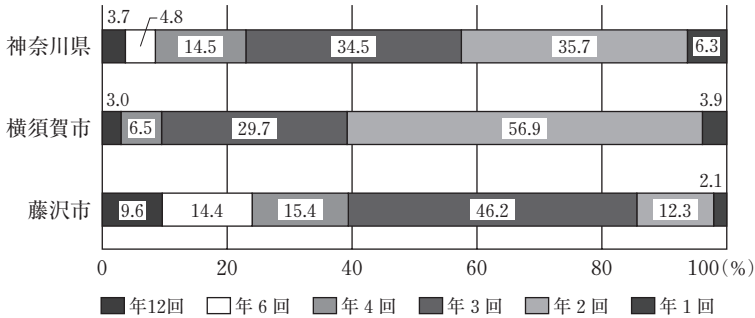
図表29は、横須賀・藤沢両市の福祉事務所における現業員の標準数とケースワーカーの配置数を示したものである。2019年度において、横須賀市は標準数を満たしているが、藤沢市は5人不足している状況であった。さらに、ケースワーカーには利用者の状況に応じて家庭訪問を行う業務があるが、その訪問回数をみると（図表30）、横須賀市は、年6回という訪問基

図表29 福祉事務所における現業員の配置数

	現業員（ケースワーカー）			
	標準数	現員	過不足数	現業員の充足率
横須賀市	49	49	0	100.0%
藤沢市	52	47	-5	90.4%

（出所）平成29年度「神奈川県生活保護」より作成。

図表30 生活保護世帯への訪問基準 (2016年度)



準数が設定されていないことに加え、相対的に神奈川県・藤沢市よりも訪問頻度は低く、藤沢市は県の平均よりも訪問回数が高くなっている。こうしてみれば藤沢市は、少ない人数で訪問回数をこなしているともいえる。しかし、家庭訪問の回数の多さは、利用者に対するケアの質の高さと、ケアが必要な利用者が多いという2つの側面から考えなければならないため、さらに検討が必要である。

② 民生委員・児童委員の相談内容

地域における相談体制は、民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談を担っている。民生委員は、民生委員法により市町村の区域に配置されている奉仕者である。同時に児童福祉法によって「児童委員」も兼ねている。民生委員・児童委員の役割は、住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることと、地域子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行っている。

民生委員・児童委員はどのような相談に対応しているか、その分野別でみると、神奈川県と藤沢市がほぼ同様の割合を示すのに対し、横須賀市は高齢者に関する相談が80.2%と高くなっていることが特徴的である

(図表31)。

その相談内容はどのようなものか(図表32)。神奈川県 averages と比較してみると、横須賀市では、「在宅福祉」「日常的な生活」が高く、高齢者の相談が多いことに関連付けられる。また、「子育て・母子保健」「子どもの地域生活」「子どもの教育・学校生活」といった子どもに関する相談は少ない。一方、藤沢市においては、「介護保険」「家族関係」「住居」「生活環境」といった相談が高くなっている²⁵⁾。

図表31 民生委員・児童委員の活動状況の分野別割合(2017年度) (%)

	高齢者に関すること	障害者に関すること	子どもに関すること	その他
神奈川県 n=248,533	66.3	4.8	15.3	13.6
横須賀市 n=24,835	80.2	4.8	5.5	9.4
藤沢市 n=6,262	63.8	6.5	14.4	15.3

(出所)「平成29年神奈川県福祉統計」(地域福祉課)。

図表32 民生委員・児童委員の活動状況の内容別割合(2017年度) (%)

	在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他
神奈川県 n=248,533	8.8	3.8	8.9	3.8	5.6	4.0	1.8	0.4	0.5	2.8	1.5	4.3	27.8	25.9
横須賀市 n=24,835	13.7	4.8	3.9	0.9	2.2	1.3	1.6	0.2	0.3	1.8	1.5	4.6	42.3	20.8
藤沢市 n=6,262	7.9	5.6	8.9	3.7	2.7	5.6	4.0	0.5	0.4	5.1	2.4	5.3	26.4	21.6

(出所)「平成29年神奈川県福祉統計」(地域福祉課)。

25) ちなみに介護保険料は、横須賀市では基準額66,000円(第1段階～第17段

(7) 小 括

横須賀・藤沢両市において、福祉の状況を比較可能な統計を用いて概観した。前章でもみられた通り、藤沢市は、いずれも神奈川県とほぼ類似した傾向を示した。

それに比べ、横須賀市はやや特徴的な傾向を示していた。横須賀市では、人口減少に伴う高齢化の動きと結びつくように、民生委員の相談における高齢者に関する相談の多さや、生活保護世帯の高齢者世帯割合の高さなど、高齢者に関する相談や件数が多いことが特徴である。しかし高齢者に関することのみならず他の福祉施策に関しても、障害者手帳の交付や、児童扶養手当の受給、就学援助などの福祉制度においていずれも利用割合が高いことや増加傾向にあることが確認できた。そのことは、福祉的ニーズのある人が多いことを示すと同時に、福祉的ニーズのある人にとっては福祉制度の利用にアクセスしやすく、住みやすいといえるかもしれない。

また、横須賀市において、子育てに関することは民生委員・児童委員の相談でそれほど多くない。一方の藤沢市では、現役世代の流入が多いことを裏付けるかのように、神奈川県と平均と同様の傾向を示した。子育て世代のことについては次章で、2つの市で実施した「子どもの貧困調査」の結果からさらに検討する。

第四章 「子どもの貧困調査」にみる横須賀市・藤沢市の 子育て世帯の実態

1. 「子どもの貧困調査」

「子どもの貧困」は、大人の貧困が表出された現象でもある。子どもの貧困をみることにより、社会や大人たちの状況や困難も透けてみえてく

階24,750円～138,600円)、藤沢市では、基準額56,400円(第1段階～第12段階21,150円～112,800円)となっている。

る。2013年に「子どもの貧困対策法」が施行されて以降、子どもをめぐる貧困の問題が俎上にあがるようになった。同法は国や地方自治体に子どもの貧困に関する調査研究を行うことを盛り込んでおり、それに伴って各自治体でも実態調査が実施されるようになった。これまで、東京都足立区が実施した「子どもの健康・生活実態調査」(2015年)、東京都の「東京都子どもの生活実態調査」(2016年)、京都市の「京都市子どもの生活状況等に関する調査」(2016年)など大都市圏で先行して調査が行われた²⁶⁾。内閣府では、それらの調査をふまえ、子どもの貧困調査に盛り込む設問事項を具体的に列記して挙げている²⁷⁾。これは、地方自治体が「子どもの貧困調査」を実施するにあたり重要な指針となっており、貧困の状況にある子どもや家庭の支援ニーズおよび自治体施策の認知度、利用意向を把握することを求めたものである。また、これらを通じて、子どもの貧困の調査には剥奪指標が使われることが一般化されてきた。剥奪指標とは、社会の中で生活に必要と判断される、衣食住といった物品やサービス、社会的活動などの項目を選定し、その充足度を指標化したものである。

それ以降の多くの調査は、市町村の政策に反映するための独自の質問項目もあるが、内閣府の示した調査事項や蓄積される既存調査を参考にしながら調査票を作成していると推察する。そのため、多くの調査では同じ設問項目が見受けられる。横須賀市と藤沢市においても、改正法を見据えた

26) 他には沖縄県「沖縄子ども調査」(2015年)、北海道「北海道子どもの生活実態調査」(2016年)、大阪府「子どもの生活に関する実態調査」(2016年)などがある。

27) 内閣府は、これまでの実態調査をふまえて調査項目を、(1)貧困の状況にある子どもや家庭の支援ニーズの所在を把握するための調査項目、(2)自治体で実施している施策の認知度、利用度、利用意向に関する調査項目に整理し、具体的事例を記載している (https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/torikumi/koufukin/chousa_jirei.html)。

調査を2018年に実施し、調査の内容も2つの市で共通の設問項目が盛り込まれていた。ここでは横須賀市と藤沢市の調査から、比較可能な調査結果を抽出し考察する。2つの市で共通する調査対象者は、小学5年生の保護者と児童、中学2年生の保護者と児童の調査であったため、以下、対象別に比較する²⁸⁾。

2. 横須賀市と藤沢市の子どもの貧困調査の概要

横須賀市と藤沢市の子どもの貧困調査の概要は図表33の通りである。2つの調査では調査結果の分析から、生活困難な層をそれぞれの基準で定義し示している²⁹⁾。

図表33 横須賀市・藤沢市の「子どもの貧困調査」の概要

	横須賀市			藤沢市		
調査名	「子どもと子育て家庭の生活実態調査」			「子どもと子育ての家庭の生活実態調査」		
調査時期	2018年11～12月			2018年9～10月		
	調査対象者	有効回答票	回収率	調査対象者	有効回答票	回収率
調査対象者有効回答率 回収率	—	—	—	5歳児の保護者	2,444	63.9%
	小学5年生保護者	1,390	44.2%	小学5年生保護者	1,597	40.5%
	中学2年生保護者	978	30.6%	中学2年生保護者	1,073	29.9%
	小学5年生児童	1,382	43.9%	小学5年生児童	1,595	40.3%
	中学2年生生徒	967	30.3%	中学2年生生徒	1,049	29.1%

(出所) 横須賀市 (2019)・藤沢市 (2019) より作成。

28) 「子どもの貧困調査」において小学5年生と中学2年生の子どもとその保護者を調査対象とすることはモデル化されつつあり、すでに既存調査では多い(大阪・北海道・札幌市等)。自治体によって他に5歳児の保護者、高2の子どもを対象とした調査もある。

29) 詳しくは横須賀市、藤沢市の調査報告を参照されたい(横須賀市 2019、藤沢市 2019)。

図表34 横須賀市の「生活困難層」と藤沢市の「困窮層」・「周辺層」

対 象	横須賀市 ^{**}			藤沢市 ^{**}		
	生 活 困難層 I	生 活 困難層 II	非生活 困難層	困窮層	周辺層	一般層
小学 5 年生保護者	9.0	17.4	57.1	3.1	7.6	89.3
小学 5 年生児童	8.9	17.5	56.9	3.1	7.5	88.5
中学 2 年生保護者	7.4	18.3	57.3	3.4	10.2	86.4
中学 2 年生生徒	7.4	18.3	57.2	3.4	10.1	85.6

(注) ※ それぞれ判定困難・分類不能は省略した。そのため合計は100%とはならない。
(出所) 横須賀市 (2019)・藤沢市 (2019)。

横須賀市は、可処分所得と世帯人数に基づいた6つの所得階層から、下位1と2を「生活困難層Ⅰ」、3、4を「生活困難層Ⅱ」、5と6を「非生活困難層」と分けた。生活困難層Ⅰはおおむね国の貧困線以下に相当、生活困難層Ⅱは貧困線を上回っているものの、国の中央値以下に相当すると層と位置付けている(横須賀市2019)。

藤沢市では、所得階層に加え、調査結果からの剥奪状態を加味して分析を行っている。生活困難を判定するために、①低所得(世帯人数で調整された世帯の所得が基準未満の世帯、基準は122万円)、②家計のひっ迫、③子どもの体験や所有物の欠如といった判定要素を用いて、これらのいずれにも該当しない層を「一般層」、いずれか1つのみに該当する層を「周辺層」、2つ以上に該当する層を「困窮層」とした(藤沢市2019)。

このように定義された基準の横須賀市と藤沢市のそれぞれの各生活困難層の割合を示しておきたい。しかし、両市の生活困難層を見極める区分基準が異なるため、貧困層の比較は不可能である(図表34)。

3. 保護者調査

まず、保護者へのアンケート結果をみていこう。対象者は横須賀市と藤

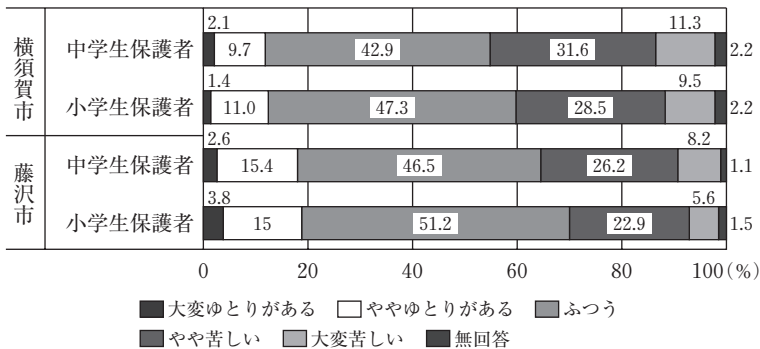
沢市の中学2年生の保護者(以下,中学生保護者)と小学5年生の保護者(以下,小学生保護者)である。

(1) 家計のひっ迫・暮らしぶり

図表35は,保護者に尋ねた現在の暮らしの状況である。「大変苦しい」と「やや苦しい」と答えた保護者を合わせると,藤沢市では,中学生保護者で28.5%,小学生保護者は34.4%であるが,横須賀市では中学生保護者42.9%,小学生保護者は38.5%と,横須賀市の保護者のほうが現在の暮らしぶりを厳しいと感じている割合が高い。

次に,家計の状況を尋ねたのが図表36である。毎月の家計が赤字と答えている(「赤字で貯蓄を切り崩している」と「赤字で借金をして生活をしている」の合計)のは,横須賀市では中学生保護者,小学生保護者でそれぞれ18.7%,17.9%,同様に藤沢市では17.1%,11.5%である。黒字であると答えている(「黒字で毎月貯蓄をしている」「黒字だが貯蓄はしていない」の合計)のは,横須賀市では中学生保護者,小学生保護者でそれぞれ32.5%,38.2%であるが,藤沢市は46.1%と50.2%となっている。このようにみても,子育て世帯の生活状況は,藤沢市のほうが余裕のある世帯の割合が高く,横

図表35 現在の暮らしぶり



(出所) 同上。

図表36 家計の状況

		黒字で毎月貯蓄をしている	黒字だが貯蓄はしていない	赤字でも黒字でもなくぎりぎりである	赤字であり貯蓄を切り崩している	赤字で借金をして生活している	その他	無回答
横須賀市	中学生保護者	24.7	7.8	42.7	15.0	3.7	2.0	4.1
	小学生保護者	29.2	7.0	40.5	14.2	3.7	1.4	4.0
藤沢市	中学生保護者	34.2	11.9	34.1	14.2	2.9	0.8	1.9
	小学生保護者	38.6	11.6	34.8	9.6	1.8	1.3	2.3

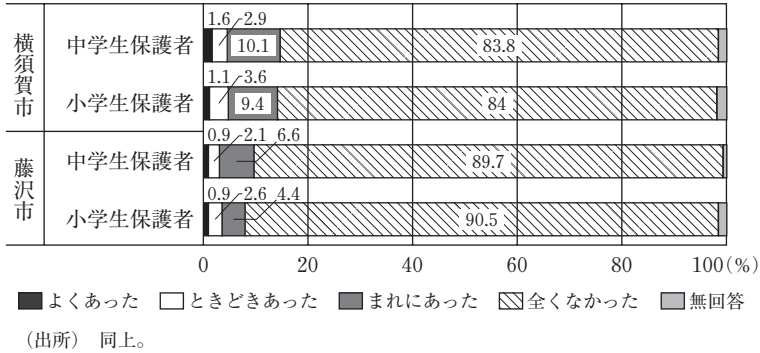
(出所) 同上。

須賀市は家計の余裕のない世帯の割合が高くなっている。

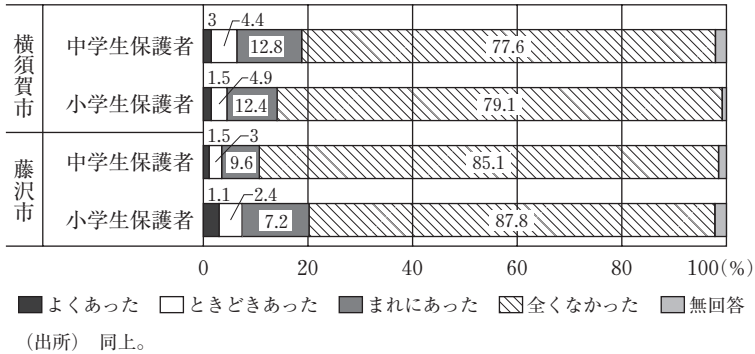
具体的な家計に関する影響として、「過去1年間にお金が足りなくて、家族が必要とする食料が買えないことがありましたか」を尋ねている。「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」の合計をみると、横須賀市では、中学生保護者が14.6%、小学生保護者14.1%と7世帯に1世帯が食料を買えない経験をしている。一方、藤沢市では、中学生保護者9.6%、小学生保護者7.7%と、そうした状況を経験した世帯は1割にも満たない(図表37)。

次に、衣服についてはどうか。同様に「過去1年間にお金が足りなくて、家族が必要とする衣服が買えないことがありましたか」と尋ねている。「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」の合計をみると、横須賀市の保護者では、中学生保護者は20.2%、小学生保護者は18.8%と約2割となっている。藤沢市の保護者では、中学生保護者は14.1%、小学生保護者が10.1%と、こちらも横須賀市のほうが衣服を買うことを我慢し経験をした割合が高くなっている(図表38)。

図表37 食料が買えなかったこと



図表38 衣服が買えなかったこと



家計の支払いのなかで、モノを買う以外の行為として、公共料金の支払いなどがある。これらはモノを介在しないので無意識のうちに滞納しやすい。両市に「過去1年間の間に、経済的な理由で、以下のサービス・料金について、支払えないことがありましたか」と尋ねている。それぞれの公共料金・サービスなどで、「あった」と答えた者の割合のみを一覧としたのが図表39である。2つの市の比較において横須賀市は、小学生保護者の

図表39 過去1年間の間に、経済的な理由で、以下のサービス・料金について、支払えないことがありましたか（「あった」と答えた者の割合）

		電話料金	電気料金	ガス料金	水道料金	家賃	住宅ローン	その他債務
横須賀市	中学生保護者	2.7	2.9	2.7	3.1	0.8	1.3	5.1
	小学生保護者	3.5	3.3	2.6	4	1.8	1.3	4.9
藤沢市	中学生保護者	2.7	2.2	2.3	3.2	1.4	0.9	4.2
	小学生保護者	1.4	1.1	1.1	1.3	0.9	0.8	3.3

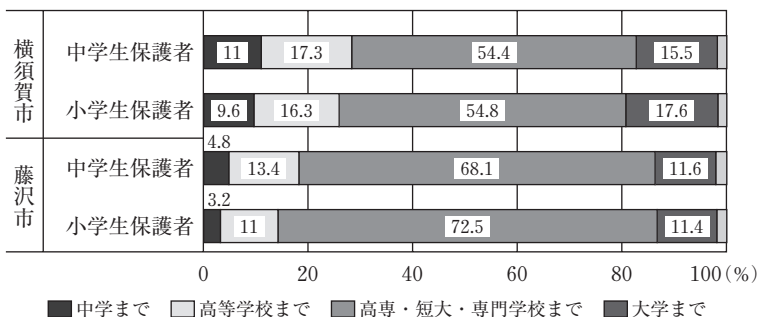
（出所） 同上。

すべての項目、中学生保護者における水道料金、家賃以外の項目は、藤沢市よりも高くなっている。

（2）子どもの進学について

次に、保護者がどこまで子どもを進学させたいかを尋ねたのが図表40である。「大学まで」と答えた保護者は、藤沢市では、小学生保護者、中学生保護者ともに約7割にも及ぶのに対し、横須賀市では小学校、中学校の保護者ともに、5割半ばに過ぎない。

図表40 保護者が望む子どもの進学



（出所） 同上。

(3) 医療受診について

図表41は、子どもの医療の受診についての問いである。「お子さんを医療機関で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか」と尋ね、「ある」と答えた者の割合である。この設問に関しては、藤沢市の保護者のほうが「あった」との回答の割合が高くなっている。その理由の7～9割が「最初は受けさせようと思ったが様子を見て受診させなくてもよいと判断した」と答えており、このことは、子どもへの関わりに余裕があるともとれる。横須賀市の同設問は4～6割にとどまる。経済的な理由によるもの（医療保険未加入や自己負担金が払えないなど）は、横須賀市は藤沢市よりも低くなっている。

なお、どちらの市も子どもに関する医療制度として、小児医療費助成（0歳～中3まで）とひとり親の医療助成制度がある。

図表41 過去1年間に、お子さんを医療機関で受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかったことがありましたか (%)

		あった	受けさせなかった理由					悪かった 自分の健康状態が
			→ 見て受診させなくてもよいと判断した	最初は受けさせようと思ったが、子どもの様子を見て受診させなくてもよいと判断した	多忙で時間がなかった	たがらない (横須賀)子どもが受診し	困難 (藤沢)距離が遠く通院が	
横須賀市	中学生保護者	16.5	42.9	23.6	19.3	—	0.9	0.6
	小学生保護者	15.2	61.1	22.7	5.2	—	0.0	0.9
藤沢市	中学生保護者	19.9	77.0	34.7	—	2.3	4.2	1.4
	小学生保護者	18.6	83.5	22.6	—	1.7	0.3	3.4

(出所) 同上。

(4) 子どもへの関わり・体験

親の子どもへの関わりや家庭での行事、家族の活動などは重要な子どもの経験値となり、その後の成長にも大きく影響を与える。図表42は「あなたのご家庭では、お子さんに次のことをしていますか」と尋ね、「している」と答えた割合を一覧にしている。家族の教育方針や文化的な思考の

図表42 あなたのご家庭では、お子さんに次のことをしていますか
 (「している」と答えた割合) (複数回答) (%)

		毎月お小遣いを渡す	靴を買った 毎年新しい洋服・靴を買う	習い事に通わせる	学習塾に通わせる	お誕生日のお祝いをする	家族旅行に行く	一年に一回以上	クリスマスプレゼントをあげる	正月のお年玉をあげる	子どもの学校行事などに親が参加する
横須賀市	中学生保護者	59.7	86.5	47.4	62.9	96.8	54.7	86.5	84	94.1	
	小学生保護者	42.1	88.4	80.1	37.3	97.6	69.2	94.7	82.2	95.8	
藤沢市	中学生保護者	59.7	94.4	59.7	73.3	97.9	67.6	95.5		94.9	
	小学生保護者	44.6	95.0	88.2	45.4	99.1	82.3	97.9		97.7	

(出所) 同上。

図表43 過去1年間において、あなたのご家庭では、お子さんと次のような体験をしましたか(「した」と答えた人の割合) (複数回答) (%)

		海水浴(山登り、ハイキング、サイクリング)に行く	博物館・美術館・水族館などに行く	キャンプやバーベキューに行く	スポーツ観戦や劇場・映画に行く	遊園地やテーマパークに行く
横須賀市	中学生保護者	38.0	33.0	33.4	51.8	51.2
	小学生保護者	61.4	54.1	51.0	77.2	75.7
藤沢市	中学生保護者	55.8	71.9	56.2	85.9	76.6
	小学生保護者	64.2	85.6	62.8	81.2	87.8

(出所) 同上。

差がありながらも、すべての項目において横須賀市のほうがその関わり
の程度が低くなっている。さらに、海水浴やキャンプなどの子どもとの家庭
の行事について、「過去1年間において、あなたのご家庭では、お子さん
と次のような体験をしましたか」と尋ねているが(図表43)、こちらも同様
に、すべての家族との体験の項目において、横須賀市の家庭のほうが低く
なっている。

4. 子どもへの調査

(1) 持ちものなど

「子どもの貧困調査」は子ども自身が回答していることにも特徴がある。
子ども自身への物質的な剥奪状況を尋ねたのが図表44である。「自分が使
うことができる」ものを持っているかどうかについて尋ねている。

2つの市のみの比較には限界があるものの、小学生・中学生ともに、横
須賀市のほうが高くなっているのは、「インターネットにつながるパソコ

図表44 自分が使うことができる、次のものがありますか(複数回答)(%)

		科書やマンガはのぞく)	自分だけの本(学校の教 科書やマンガはのぞく)	雑誌 (藤沢)自分だけのマンガ	自分の部屋(きょうだい と使っている場合も含む)	(自分の家で)インターネ ットにつながるパソコン ができる場所	自宅で宿題をすることが できる場所	自分専用の勉強机	スポーツ用品(ボール・ ラケットなど)	おもちゃ・ゲーム機	多くの友達も持っている おもちゃ・ゲーム機	(横須賀)ゲーム機	(横須賀)多くの友達も 持っているおもちゃ・文房具	自転車	おこづかい	友達を着ているのと同じ ような服	ふだん、はく靴2足以上	携帯電話・スマートフォ ン	(横須賀)携帯音楽プレー ヤー
横須賀市	中2	79.7	—	84.6	65.5	95.2	87.2	79.5	—	88.6	74.1	67.1	82.5	61.5	86.1	82.6	52.0		
	小5	83.2	—	76.6	57.8	94.8	72.9	76.8	—	87.9	67.7	81.8	76.8	58.2	82.7	56.7	28.9		
藤沢市	中2	86.1	77.1	85.1	58.0	92.8	88.8	81.3	65.6	—	—	89.6	72.4	59.4	87.8	79.1	—		
	小5	80.7	68.8	73.5	49.4	86.6	74.8	80.6	67.4	—	—	93.4	65.5	51.3	84.0	50.3	—		

(出所) 同上。

ン」「宿題をすることができる場所」「おこづかい」「友達が着ているのと同じような服」「携帯電話・スマートフォン」であった。藤沢市のほうが小学生・中学生ともに高くなっているのは、「自分専用の勉強机」「スポーツ用品（ボール・ラケットなど）」「自転車」「ふだん、はく靴2足以上」であった。

各市が独自に尋ねている質問項目の意図を推察しながら概観すると、横須賀市は、「携帯電話・スマートフォン」「インターネットにつながるパソコン」が藤沢市との比較で高く、さらに「ゲーム機」「携帯音楽プレーヤー」を独自に質問しており、電子機器類の品目が並んでいることがわかる。藤沢市のほうが高い項目では、「勉強机」以外は、「スポーツ用品」「自転車」「ふだん、はく靴2足以上」など、どちらかといえば野外で使うものが多い。

(2) 読 書

子どもたちの読書の状況について尋ねたのが図表45である。それによれば、冊数ごとの分布をみても中学生・小学生ともに、藤沢市の子どもたちのほうが本をよく読んでいる。横須賀市では、中2になれば、3人に1人が本を読まない状況となっている。

図表45 あなたはこの1か月の間に本を何冊ぐらい読みましたか

		読まなかった	1冊	2～3冊	4～7冊	8～11冊	12冊以上
横須賀市	中2	35.4	24.9	20.5	10.2	2.4	5.5
	小5	15.8	15.6	27.4	21.1	7.0	11.4
藤沢市	中2	11.8	32.9	33.2	10.7	5.0	5.7
	小5	15.2	16.2	28.6	18.1	7.7	11.5

(出所) 同上。

(3) 食 事

子どもたちの平日の「朝ごはん」と「夕ごはん」の状況について尋ねている(図表46)。横須賀市、藤沢市の子どもたちはともにほとんど毎日朝食をとっているが、藤沢市の子どものほうが若干その割合は高い。朝食を誰と食べるのかをみると、親や家族がいちばん多いが(横須賀市は「親」と「その他の家族」別の選択肢にし、かつ複数回答であるため注意が必要である)、どちらかというとな藤沢市の子どもたちのほうが親や家族と朝食をとっている割合が高く、「一人で食べる」と答えたのは横須賀市の子どもたちのほうが高い。

同じように夕食については(横須賀市は夕食の頻度は尋ねていないため比較はできない)、藤沢市の中学生が特に「一人で食べる」傾向が強いようであ

図表46 朝食と夕食

		平日に毎日、朝ごはんをたべますか (%)				誰と食べますか (複数回答) (%)							
		(週5日)いつも食べる	に食べる方が多い(週3・4日)	い(週に1・2日)食べないほうが多	いつも食べない	親	その他の家族(祖父母など)	兄弟姉妹	家族以外の人	塾や習い事の友達	その他の友達	一人で食べる	食べない
横須賀市	中2	87.6	5.4	3.2	2.2	48.8	3.5	46.0	0.1	—	—	39.0	2.2
	小5	92.1	3.3	2.7	0.7	59.8	5.8	59.8	0.3	—	—	19.4	0.7
藤沢市	中2	91.3	5.2	1.7	1.3	56.9	48.9	0.3	—	—	35.5	1.3	
	小5	94.2	3.2	1.1	0.8	70.5	59.7	0.2	—	—	16.0	0.8	
		平日に毎日、夕ごはんを食べますか (%)				誰と食べますか (複数回答) (%)							
横須賀市	中2	—	—	—	—	87.4	9.7	55.5	0.6	—	—	11.9	0.0
	小5	—	—	—	—	90.9	12.4	61.7	1.5	—	—	3.8	0.0
藤沢市	中2	97.9	1.3	0.2	0.1	93.6	57.5	0.0	1.0	1.6	17.9	0.1	
	小5	99.1	0.3	0.1	0.0	96.7	61.3	0.2	3.4	0.3	3.8	0.0	

(注) 無回答は省略。

(出所) 同上。

る。

(4) 休日の過ごし方

次に、子どもたちの休日の過ごし方について、誰とどこで過ごすかを尋ねている。休日は親や家族と過ごす子どもが多く、どちらの市の子どもも小学生で6～7割、中学生で4～6割と学年があがるにつれ親や家族と過ごすことが少なくなる傾向にある。それに代わって友人などと過ごすことが多くなるのは自然なことであろう。設問の設定に違いがあるので注意が必要であるが、横須賀市の子どもたちのほうが休日は家族と過ごす傾向が高い(図表47)。

さらに、どこで過ごすかについては、2つの市ともに「自分の家」という回答がいちばん多いが、横須賀市の子どものほうが家で過ごす傾向が強い(図表48)。

図表47 あなたは、休日の午後は誰と過ごしますか。(一緒に過ごすことが一番多い)

		家族(父母・兄弟姉妹・祖父母)	(藤沢) きょうだい	その他の大人(青少年の家、塾や習い事の先生など・近所の大人)	学校の友達	(藤沢) 部活動の友達	学校以外の友達(地域のスポーツクラブ・近所の友達など)	一人である	無回答
横須賀市	中2	59.6		1.0	29.7	—	3.6	5.0	2.1
	小5	78.9		1.5	6.0	—	7.8	0.9	0.0
藤沢市	中2	45.0	6.0	1.0	—※	30.4	5.0	4.5	7.1
	小5	62.8	8.7	3.7	11.7	—※	0.0	1.0	12.0

(注) ※藤沢市の「友達」の選択肢は小学生のみ、部活動の友達」は中学生のみで尋ねている。

(出所) 同上。

図表48 あなたは、休日はどこで過ごしますか。(一番長く過ごす場所)

		自分の家	(藤沢) 祖父母の家	友達の家	塾や習い事	地域の子どもも関連施設(放課後児童クラブ、青少年の家など)	学校(部活動など)	スポーツクラブの活動の場	公園	図書館	コンビニエンスストアやショッピングセンター・ファーストフード店	ゲームセンター	その他	無回答
横須賀市	中2	62.5	—	2.1	0.9	0.7	17.4	2.6	1.9	0.3	5.5	1.1	2.3	2.8
	小5	73.2	—	1.2	3.8	0.1	0.4	9.4	2.8	0.0	2.1	0.6	3.2	3.0
藤沢市	中2	56.8	0.5	1.6	2.4	0.0	22.6	4.0	1.4	0.0	3.2	0.5	1.4	5.5
	小5	66.9	1.5	2.1	5.8	0.4	0.0	6.5	3.3	0.4	4.1	0.0	2.8	5.8

(出所) 同上。

(5) 健康状態

子どもたちに自分の今の健康状態について尋ねている。「よい」と「まあよい」と答えた子どもは横須賀市の中学生で57.8%、小学生で66.9%、藤沢市の中学生は67.2%、小学生で73.0%であった。藤沢市の子どものほうが健康と感じていることになる(図表49)。

参考までに同質問を保護者にも尋ねているが、こちらも藤沢市のほうが

図表49 現在の健康状態

		よい	まあよい	ふつう	よくなり よくない	よくない	無回答	→ ちなみに親が答える 「よい」+「まあよい」 (保護者調査より)
横須賀市	中2	34.2	23.6	32.6	6.8	1.1	1.7	
	小5	47.3	19.6	24.5	5.4	0.7	2.5	83.2
藤沢市	中2	41.1	26.1	25.3	5.7	1.1	0.7	89.6
	小5	48.5	24.5	23.3	2.6	0.4	0.7	90.8

(出所) 同上。

高くなっている。さらに興味深いのは、親が感じている子どもの健康と子ども自身が感じている（考えている）健康には差があることである。

(6) 将来の夢

最後に、子どもたちには将来の夢があるかについての結果を示す（図表50）。どちらの市も小学生では7割が夢を持っているが、中学生になると5割程度に下がる。どちらかというとなら横須賀市の子どもたちのほうが「夢」を持っているようである。さらに夢がない理由については「具体的に何も浮かばない」という理由がいちばん多く、次いで「わからない」という回答が続く。

図表50 あなたには将来の夢がありますか

		ある (%)	夢がない理由				無回答
			(横須賀)もうすべてに満足しているから(藤沢)今のままでよいと思うから	具体的に何も思い浮かばないから	夢がかなうのが難しいから	わからない	
横須賀市	中2	59.5	1.6	65.9	11.7	19.9	0.8
	小5	77.2	5.1	57.5	13.7	22.6	1.0
藤沢市	中2	54.1	3.1	69.7	9.4	17.4	0.4
	小5	72.0	8.0	58.0	12.3	21.1	0.5

(出所) 同上。

(7) 小 括

本章では、2つの子どもの貧困調査から、子育て世帯の暮らしぶりについて検討した。藤沢市と横須賀市の親と子どもの結果から、家計のひっ迫具合や、具体的な食料、衣服、公共料金の支払いなど、横須賀市の子育て世帯のほうが、経済的にも時間的にも余裕のないことがうかがえた。それと関連したように、子どもの進学希望も低かった。子どもとの物質的な

関わりや家族の行事・活動も相対的に低くなっており、そういったことは、子ども時代の経験が狭められていくことにつながりかねない。また、子ども自身の調査でも横須賀市の子どもは、全体的に平日に親との時間が少なく、休日に親と家で過ごすことが多くなっている。これらは、親の経済的な事情の影響を受けているかもしれない。

子どもの剥奪指標(子どもの持ちもの)についても両市の子どもにおいて、興味深い傾向を示した。藤沢市の子どもは野外で使用するためのものを持っている割合が高かったが、横須賀市の子どもは、電子機器などどちらかというひとりで時間を費やすものを持っている割合が高かった。このことは、親が多く時間を子育てや子どもとの関わりに費やせないことを想像させる。

おわりに

本稿では、人口減少の顕著な横須賀市の人口動向や雇用、産業の動向、そして福祉制度利用や子どもの貧困状況について、人口が増加している藤沢市と比較しながら検討した。

第I章では、両市の沿革と地勢について比較検討したが、平地・台地に市域が広がり、東・西・北方へ交通路が開かれている藤沢市に比較して、三浦半島に位置するため市外への陸上交通が主に北方に限られ、しかも市中央部に丘陵が南北に走る横須賀市の地域の特徴が明らかになった。こうした地形的特徴は、第II章で検討した市外通勤・通学状況など市民生活、さらには人口増減に大きな影響を及ぼしているものと考えられる。

横須賀・藤沢両市の人口の推移を、就学・就業状況を中心とする市民生活、雇用、市内産業の動向と対比しながら考察した第II章では、横須賀市の人口推移は、神奈川県内の人口動向とは大きく異なり、首都圏において特異なものであることが明らかになった。とりわけ、昨今の人口減少を規定

している社会減は1980年代以来の長期的傾向であり、横須賀市の人口減少と少子高齢化は長期的・構造的な要因に起因することが明確になった。また、横須賀市の場合には、所謂団塊ジュニア世代を中心に未婚率や離婚率の高さも明瞭であり、今後、独居者やシングルマザー、空き家問題など、格差と貧困をめぐる様々な社会問題が集中的に現われ、深刻化する事態も想定される。こうした県内における横須賀市の特異な状況、地域間格差の実態を踏まえると、住民生活の支援を基礎自治体に委ねるだけでなく、より広域的に支援する体制も必要になってくるものと思われる。

第Ⅲ章でみてきたように横須賀市は、福祉の制度利用や手当の受給者が多く、福祉的なニーズの高い市民が多いことが推察される。第Ⅳ章でみた子どもの貧困調査からも親や子どもの余裕のなさがうかがえた。一方で、多様なニーズを受け入れているとも評価できる。例えば子どもの貧困調査から、経済的な理由で医療にアクセスできない割合は藤沢市より横須賀市の子育て世帯のほうが低かったが、このことは困難な層をセーフティネットでカバーできているとも考えられる。福祉の予算を、安易に削減していくことは、さらに人口減少を進めてしまいかねない。子どもが健全に育つまちづくりとともに、複合的な福祉政策の拡充が必要である。

本稿で明らかにした横須賀市の人口や産業、市民生活、福祉の実態を踏まえ、市民にとって真に有益な福祉のあり方をいかに具体化していくべきか、検討を進めるべきと考える。そのためには、生活に困難を抱える人びとを中心に、より具体的に、市民の実情やニーズに関する調査を行うことが不可欠であろう。今後の課題としたい。

第Ⅲ・Ⅳ章に関連する主な参考文献・資料

阿部彩 (2014) 「相対的貧困率の動向：2006、2009、2012年」 貧困統計ホームページ (www.hinkonstate.net)

神奈川県 (2019) 「平成29年神奈川県福祉統計」 (<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f6872/p46419.html>)

田辺和俊・鈴木孝弘 (2018) 「都道府県の相対的貧困率の計測と要因分析」『日本労働研究雑誌』 No. 692 45-58ページ

藤沢市 (2019) 「藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査アンケート調査結果報告書」

横須賀市 (2019) 「横須賀市子ども生活等に関するアンケート結果報告書」